

平成 29 年度
市議会の活動に関する実態調査結果
(平成 28 年 1 月 1 日～12 月 31 日)

平成 29 年 10 月

全国市議会議長会

市議会の活動に関する実態調査について

この報告書は、全国814市（東京23特別区を含む。）の「平成28年中（平成28年1月1日～12月31日）における市議会の活動に関する実態調査」の結果を取りまとめたものである。

- 1 調査対象 全国814市（東京23特別区を含む。）における平成28年中の市議会活動
- 2 調査方法 オンライン調査システムによる調査
- 3 調査対象期間 平成28年1月1日～12月31日
（時点調査については、平成28年12月31日現在）
- 4 調査実施期間 平成29年1月6日～ 2月28日
- 5 回収結果 回収市数 814市
回収率 100%

凡 例

- (1) 各市からの個別回答については、句読点等に若干の編集を加えた以外、原文のまま掲載している。
- (2) 各割合（％）は、小数点第2位を四捨五入している。これにより、内訳は合計と一致しない場合がある。
- (3) 平成28年中の市制施行市については、その状況に応じ、各統計に反映した。
- (4) 「全開催日数」は、会期中開催日数と閉会中開催日数を合算した日数である。「年間活動日数」は、全開催日数と市内・市外行政視察日数を合算した日数である。
- (5) 人口段階は下表のとおりとし、アルファベットで表記している。

なお、人口は、平成28年12月31日現在の住民基本台帳人口（外国人住民を含む）である。ただし、その時点での統計をとっていない場合は、その直近の時点の住民基本台帳人口としている。

5 万 人 未 満	A
5 万人以上 10 万人未満	B
10 万人以上 20 万人未満	C
20 万人以上 30 万人未満	D
30 万人以上 40 万人未満	E
40 万人以上 50 万人未満	F
5 0 万 人 以 上	G
指 定 都 市	H

目次

1 通年会期制

【1-1】 通年会期制を採用している市	9
【1-2】 通年会期制を採用している市の採用状況	9

2 定例会・臨時会

【2-1】 条例で定めた定例会の回数	10
【2-2】 実際に開催した定例会の開催回数	10
【2-3】 定例会の平均会期日数・平均本会議日数	11
【2-4】 市長招集臨時会を開催した市	11
【2-5】 議長請求臨時会を開催した市	12
【2-6】 議員請求臨時会を開催した市	12
【2-7】 議長招集臨時会を開催した市	13
【2-8】 定例会及び臨時会を合わせた全会議の平均開催回数・平均会期日数・ 平均本会議日数	13
【2-9】 定例会・臨時会の平均傍聴者数	14
【2-10】 休日議会の開催事例	15
【2-11】 夜間議会の開催事例	16
【2-12】 本会議における公聴会、参考人招致、秘密会、流会、出席催告の事例	16

3 質問の実施状況

【3-1】 個人質問を実施した市	17
【3-2】 代表質問を実施した市	17
【3-3】 緊急質問を実施した市	18
【3-4】 個人質問者の位置	18
【3-5】 代表質問者の位置	19
【3-6】 一問一答制の採用状況	19
【3-7】 個人質問の時間制限	20
【3-8】 代表質問の時間制限	20

4 常任委員会

【4-1】 条例で定めた常任委員会の数	21
【4-2】 1 常任委員会あたりの活動状況(平均)	21
【4-3】 予算審査常任、決算審査常任、予算・決算審査常任委員会の設置状況	22
【4-4】 常任委員会の複数所属制度の採用状況	22
【4-5】 常任委員会における公聴会、参考人招致、秘密会の事例	22

5 特別委員会

【5-1】 特別委員会の数	23
【5-2】 1 特別委員会あたりの活動状況(平均)	24
【5-3】 予算審査特別、決算審査特別、予算・決算審査特別、予算及び決算以外の特別委員会の設置状況	24
【5-4】 特別委員会における公聴会、参考人招致、秘密会の事例	25

6 議会運営委員会

【6-1】 議会運営委員会の活動状況(平均)	26
【6-2】 議会運営委員会における公聴会、参考人招致、秘密会の事例	26

7 その他委員会に関すること

【7-1】 委員会条例で定められた委員の任期	27
【7-2】 議長・副議長の各委員への就任状況	27
【7-3】 委員会の傍聴の取扱い	28
【7-4】 委員会を原則公開している市	28
【7-5】 委員会を制限公開している市	29
【7-6】 1 委員会あたりの平均傍聴者数	29
【7-7】 連合審査会の開催事例	29
【7-8】 議員選出監査委員の委員就任状況	30

8 協議又は調整を行うための場(地方自治法第 100 条第 12 項)

【8-1】 協議又は調整を行うための場の設置状況	31
--------------------------	----

【8-2】 協議又は調整を行うための場の数	32
【8-3】 1 協議又は調整を行うための場あたりの活動状況(平均)	33
【8-4】 1 協議又は調整を行うための場あたりの平均傍聴者数	33
【8-5】 協議又は調整を行うための場の傍聴の取扱い	33

9 予算・決算

【9-1】 平成 28 年度一般会計当初予算の審議結果	34
【9-2】 平成 27 年度一般会計決算の審議結果	34

10 市長提出による議案

【10-1】 市長提出による議案別件数	35
【10-2】 市長提出による議案の議決態様件数	35
【10-3】 専決処分の議案別件数	36
【10-4】 専決処分の審議結果別件数	36
【10-5】 専決処分の専決理由別件数	36

11 議員提出による議案

【11-1】 議員提出による議案別件数	37
【11-2】 議員提出による議案の人口段階別の議決態様件数	37
【11-3】 議員提出による議案別の議決態様件数	38
【11-4】 議員提出による条例案の件数	38
【11-5】 議員提出による新規条例案	39

12 委員会提出による議案

【12-1】 委員会提出による議案別件数	45
【12-2】 委員会提出による議案の人口段階別の議決態様件数	45
【12-3】 委員会提出による議案別の議決態様件数	46
【12-4】 委員会提出による条例案の件数	46
【12-5】 委員会提出による新規条例案	47

13 請願・陳情

【13-1】 請願の処理状況	49
【13-2】 審査した陳情の処理状況	49
【13-3】 「一部採択」「趣旨採択」の運用の採用状況	50
【13-4】 審査しなかった陳情の件数	50
【13-5】 審査しなかった陳情の処理状況	50

14 地方自治法・議決関係

【14-1】 地方自治法・議決関係	51
-------------------	----

15 議長の選出方法・任期、会派

【15-1】 議長選出時における議長就任希望者の所信表明等の機会の導入状況	52
【15-2】 議長就任希望者の所信表明等の実施時期	52
【15-3】 議長任期に関する申合せや慣例の有無	53
【15-4】 申合せ、慣例による議長の任期	53
【15-5】 会派の数	54

16 議会及び議員に関する条例等の制定状況

【16-1】 議会基本条例の制定状況	55
【16-2】 議員についての政治倫理・資産公開に関する条例の制定状況	56
【16-3】 自治基本条例(まちづくり基本条例等を含む)の制定状況	56
【16-4】 地方自治法第96条第2項の規定による議決事件の追加状況	57
【16-5】 地方自治法第96条第2項の規定による追加の議決事件の内容	57

17 本会議、委員会の放送方法

【17-1】 本会議、委員会の放送方法	58
---------------------	----

18 広報広聴

【18-1】 インターネット上での議会の情報発信の有無	59
【18-2】 インターネット上での議会の情報発信の内容	59

【18-3】 議会広報(だより)の発行状況	60
【18-4】 議会広報(だより)の発行回数	60
【18-5】 議会広報(だより)の編集会議の有無	61
【18-6】 議会広報(だより)の編集会議の種類	61
【18-7】 議会広報(だより)の編集体制	62
【18-8】 議会独自のフェイスブック、ツイッター、メールマガジンの実施状況	62
【18-9】 議会モニター制度の採用状況	63
【18-10】 議会のパブリックコメントの実施状況	63
【18-11】 住民アンケート調査の実施状況	64

19 議会報告会

【19-1】 議会報告会の開催状況	65
【19-2】 議会報告会の主な内容	65

20 議員間(自由)討議

【20-1】 議員間(自由)討議の規定状況	66
【20-2】 議員間(自由)討議の根拠規定	66
【20-3】 議員間(自由)討議の実施状況	67
【20-4】 議員間(自由)討議を行った会議の種類	67
【20-5】 議員間(自由)討議を行った対象	68

21 執行部の反問権

【21-1】 執行部の反問権の規定状況	69
【21-2】 執行部の反問権の根拠規定	69
【21-3】 執行部の反問権の行使状況	70
【21-4】 執行部の反問権を行使した会議の種類	70
【21-5】 執行部の反問権を行使した対象	71

22 専門的知見の活用

【22-1】 専門的知見の活用の事例	72
--------------------	----

23 子ども議会、女性議会、模擬議会

【23-1】 子ども議会、女性議会、模擬議会の開催状況	73
-----------------------------	----

24 政務活動費

【24-1】 政務活動費の交付状況	74
【24-2】 政務活動費の交付対象	74
【24-3】 政務活動費の交付額の算出基準	75
【24-4】 政務活動費の交付方法	75
【24-5】 政務活動費の交付時期	76
【24-6】 政務活動費の収支報告書への領収書添付状況	76
【24-7】 政務活動費の議員 1 人あたりの交付月額	77
【24-8】 情報公開条例に基づく公開請求の状況	77
【24-9】 情報公開条例に基づく公開請求によらない公開の状況	78
【24-10】 ホームページ上での収支報告書等の公開の状況	78

25 費用弁償等

【25-1】 本会議、委員会などの議会の会議に出席した場合の費用弁償の 支給状況(議員派遣などによる旅費は除く)	79
【25-2】 費用弁償の対象となっている会議	79
【25-3】 費用弁償の日額	80
【25-4】 費用弁償の日額(定額)の支給額別内訳	80
【25-5】 欠席又は出席停止議員に対する議員報酬又は期末手当の減額 又は支給停止の規定状況	81
【25-6】 欠席又は出席停止議員に対する議員報酬又は期末手当の減額 又は支給停止の事由	81
【25-7】 特別職報酬等審議会の開催状況	82

26 その他議会の活動に関すること

【26-1】 本会議場・委員会室での議員のパソコン・タブレット端末の使用状況	83
【26-2】 本会議場・委員会室での議員の説明用スクリーン等の 使用許可の状況	83

【26-3】 電子表決(押しボタン式表決)システムの導入状況	83
【26-4】 会議録検索システムの導入状況	84
【26-5】 議会と大学等との協定の締結状況	84
【26-6】 議会による事務事業評価の実施状況	85
【26-7】 議員派遣の事例(平均)	85
【26-8】 「出産(議員本人のみ)」に伴う欠席に関する会議規則の制定状況	86
【26-9】 議員本人の出産に伴う欠席の事例	86
【26-10】 「事故」「出産(議員本人の出産のみ)」以外の欠席事由に関する 会議規則の制定状況	87
【26-11】 「事故」「出産(議員本人の出産のみ)」以外の欠席事由として 規定している事項	87

1 通年会期制

【1-1】通年会期制を採用している市

(平成28年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	通年会期制を採用している	通年会期制を採用していない
5万人未満 269	7 (2.6%)	262 (97.4%)
5~10万人未満 258	9 (3.5%)	249 (96.5%)
10~20万人未満 157	3 (1.9%)	154 (98.1%)
20~30万人未満 46	4 (8.7%)	42 (91.3%)
30~40万人未満 27	2 (7.4%)	25 (92.6%)
40~50万人未満 22	2 (9.1%)	20 (90.9%)
50万人以上 15	0 (0%)	15 (100%)
指定都市 20	2 (10.0%)	18 (90.0%)
全市 814	29 (3.6%)	785 (96.4%)

【1-2】通年会期制を採用している市の採用状況

(平成28年12月31日現在)

根拠条文	市数	市区名
通年会期を採用している市 (地方自治法第102条の2第1項)	8	久慈市、福島市、柏崎市、厚木市、常総市、鳥羽市、小松島市、三好市
定例会を条例で年1回と定めている市 (地方自治法第102条第2項)	21	根室市、北上市、滝沢市、登米市、金沢市、白山市、青梅市、あきる野市、文京区、荒川区、相模原市、守谷市、豊明市、四日市市、枚方市、大東市、大阪狭山市、京都市、大津市、土佐清水市、壱岐市

2 定例会・臨時会

【2-1】条例で定めた定例会の回数

(平成28年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	2回	3回	4回
5万人未満 262	0 (0%)	0 (0%)	262 (100%)
5～10万人未満 249	0 (0%)	0 (0%)	249 (100%)
10～20万人未満 154	0 (0%)	0 (0%)	154 (100%)
20～30万人未満 42	1 (2.4%)	0 (0%)	41 (97.6%)
30～40万人未満 25	0 (0%)	0 (0%)	25 (100%)
40～50万人未満 20	0 (0%)	0 (0%)	20 (100%)
50万人以上 15	0 (0%)	0 (0%)	15 (100%)
指定都市 18	1 (5.6%)	1 (5.6%)	16 (88.9%)
全市 785	2 (0.3%)	1 (0.1%)	782 (99.6%)

全国814市のうち、通年会期制を採用している29市を除いた785市で集計している。

2回:神戸市、明石市、3回:大阪市。

【2-2】実際に開催した定例会の開催回数

(平成28年1月1日～12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	1回	2回	3回	4回
5万人未満 262	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	262 (100%)
5～10万人未満 249	1 (0.4%)	0 (0%)	0 (0%)	248 (99.6%)
10～20万人未満 154	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	154 (100%)
20～30万人未満 42	0 (0%)	1 (2.4%)	0 (0%)	41 (97.6%)
30～40万人未満 25	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	25 (100%)
40～50万人未満 20	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	20 (100%)
50万人以上 15	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	15 (100%)
指定都市 18	0 (0%)	1 (5.6%)	1 (5.6%)	16 (88.9%)
全市 785	1 (0.1%)	2 (0.3%)	1 (0.1%)	781 (99.5%)

全国814市のうち、通年会期制を採用している29市を除いた785市で集計している。

1回:富谷市、2回:神戸市、明石市、3回:大阪市。

【2-3】定例会の平均会期日数・平均本会議日数

(平成28年1月1日～12月31日)

人口段階別市数	第1回 定例会		第2回 定例会		第3回 定例会		第4回 定例会		第1回～第 4回定例会	
	平均 会期 日数	平均 本会議 日数								
5万人未満 262	22.6	5.3	16.6	4.6	22.4	4.8	16.9	4.7	78.5	19.4
5～10万人未満 249	25.4	5.8	18.8	5.1	25.0	5.5	18.7	5.2	87.8	21.5
10～20万人未満 154	27.5	6.3	19.3	5.5	27.0	5.8	19.7	5.5	93.5	23.1
20～30万人未満 42	31.0	6.9	20.8	5.6	26.5	5.9	18.5	5.4	95.7	23.5
30～40万人未満 25	28.4	6.7	17.7	5.6	26.3	5.9	17.4	5.6	89.8	23.8
40～50万人未満 20	27.9	7.1	18.9	6.1	26.7	6.3	18.3	5.8	91.7	25.2
50万人以上 15	34.1	6.1	18.4	5.1	34.4	5.9	19.1	5.3	106.1	22.3
指定都市 18	41.3	7.6	21.2	5.7	35.9	6.8	18.2	5.9	112.7	24.9
全市 785	25.9	5.9	18.3	5.1	25.1	5.4	18.2	5.2	87.3	21.5

全国814市のうち、通年会期制を採用している29市を除いた785市の平均値である。

【2-4】市長招集臨時会を開催した市

(平成28年1月1日～12月31日)

人口段階別市数	開催した市数	平均開催回数	平均会期日数	平均本会議日数
5万人未満 262	197 (75.2%)	1.9	2.5	2.0
5～10万人未満 249	147 (59.0%)	1.8	2.2	1.9
10～20万人未満 154	83 (53.9%)	1.5	2.4	1.9
20～30万人未満 42	25 (59.5%)	1.3	2.0	1.6
30～40万人未満 25	14 (56.0%)	1.6	2.5	1.8
40～50万人未満 20	9 (45.0%)	1.2	1.8	1.8
50万人以上 15	7 (46.7%)	1.0	1.9	1.1
指定都市 18	9 (50.0%)	1.4	3.6	2.1
全市 785	491 (62.5%)	1.7	2.4	1.9

全国814市のうち、通年会期制を採用している29市を除いた785市の平均値である。

開催回数、会期日数、本会議日数の平均は開催市の平均値である。

【2-5】議長請求臨時会を開催した市

(平成28年1月1日～12月31日)

人口段階別市数	開催した市数	平均開催回数	平均会期日数	平均本会議日数
5万人未満 262	14 (5.3%)	1.0	1.1	1.1
5～10万人未満 249	20 (8.0%)	1.1	1.1	1.1
10～20万人未満 154	8 (5.2%)	1.0	1.4	1.3
20～30万人未満 42	4 (9.5%)	1.0	1.3	1.3
30～40万人未満 25	1 (4.0%)	1.0	1.0	1.0
40～50万人未満 20	2 (10.0%)	1.5	2.0	2.0
50万人以上 15	1 (6.7%)	1.0	2.0	2.0
指定都市 18	0 (0%)	0.0	0.0	0.0
全市 785	50 (6.4%)	1.1	1.2	1.2

全国814市のうち、通年会期制を採用している29市を除いた785市の平均値である。
開催回数、会期日数、本会議日数の平均は開催市の平均値である。

【2-6】議員請求臨時会を開催した市

(平成28年1月1日～12月31日)

人口段階別市数	開催した市数	平均開催回数	平均会期日数	平均本会議日数
5万人未満 262	3 (1.1%)	1.0	1.0	1.0
5～10万人未満 249	9 (3.6%)	1.0	1.2	1.2
10～20万人未満 154	6 (3.9%)	1.5	2.7	1.8
20～30万人未満 42	2 (4.8%)	1.0	1.0	1.0
30～40万人未満 25	3 (12.0%)	1.0	1.0	1.0
40～50万人未満 20	2 (10.0%)	1.0	1.0	1.0
50万人以上 15	3 (20.0%)	1.0	1.0	1.0
指定都市 18	0 (0%)	0.0	0.0	0.0
全市 785	28 (3.6%)	1.1	1.4	1.3

全国814市のうち、通年会期制を採用している29市を除いた785市の平均値である。
開催回数、会期日数、本会議日数の平均は開催市の平均値である。

【2-7】議長招集臨時会を開催した市

(平成28年1月1日～12月31日)

人口段階別市数	開催した市数	平均開催回数	平均会期日数	平均本会議日数
5万人未満 262	0 (0%)	0.0	0.0	0.0
5～10万人未満 249	0 (0%)	0.0	0.0	0.0
10～20万人未満 154	0 (0%)	0.0	0.0	0.0
20～30万人未満 42	0 (0%)	0.0	0.0	0.0
30～40万人未満 25	0 (0%)	0.0	0.0	0.0
40～50万人未満 20	0 (0%)	0.0	0.0	0.0
50万人以上 15	0 (0%)	0.0	0.0	0.0
指定都市 18	0 (0%)	0.0	0.0	0.0
全市 785	0 (0%)	0.0	0.0	0.0

全国814市のうち、通年会期制を採用している29市を除いた785市の平均値である。
開催回数、会期日数、本会議日数の平均は開催市の平均値である。

【2-8】定例会及び臨時会を合わせた全会議の平均開催回数・平均会期日数・平均本会議日数

(平成28年1月1日～12月31日)

人口段階別市数	平均開催回数	平均会期日数	平均本会議日数
5万人未満 262	5.5	80.5	21.0
5～10万人未満 249	5.1	89.2	22.8
10～20万人未満 154	4.9	95.0	24.3
20～30万人未満 42	4.9	97.0	24.6
30～40万人未満 25	5.0	91.4	25.0
40～50万人未満 20	4.8	92.8	26.3
50万人以上 15	4.7	107.3	23.1
指定都市 18	4.6	114.4	26.0
全市 785	5.2	88.9	22.8

全国814市のうち、通年会期制を採用している29市を除いた785市で集計している。

【2-9】定例会・臨時会の平均傍聴者数

(平成28年1月1日～12月31日)

人口段階別市数	定例会	市長招集 臨時会	議長請求 臨時会	議員請求 臨時会	議長招集 臨時会
5万人未満 262	130.3	3.4	3.2	1.3	0.0
5～10万人未満 249	220.6	7.9	1.8	5.1	0.0
10～20万人未満 154	297.6	8.1	1.6	4.8	0.0
20～30万人未満 42	386.0	9.5	4.0	3.0	0.0
30～40万人未満 25	502.2	5.0	1.0	11.3	0.0
40～50万人未満 20	568.0	16.0	4.0	2.0	0.0
50万人以上 15	562.9	5.4	26.0	2.3	0.0
指定都市 18	1,017.7	14.3	0.0	0.0	0.0
全市 785	257.1	6.3	2.9	4.6	0.0

全国814市のうち、通年会期制を採用している29市を除いた785市の平均値である。

平均傍聴者数は、定例会及び各臨時会ごとの開催市の平均数値である。ただし、開催市のうち傍聴者数を把握していない場合は、その市を除いて平均を算出している。

【2-10】休日議会の開催事例

(平成28年1月1日～12月31日、19市21件)

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	開催内容	傍聴者数
青森県	むつ市	B	9月11日	むつ市議会第229回定例会	一般質問	24
宮城県	石巻市	C	10月30日	平成28年石巻市議会第2回臨時会	本会議 議案審議	97
山形県	上山市	A	9月4日	平成28年9月第473回定例会	一般質問	117
東京都	小金井市	C	2月28日	平成28年第1回小金井市議会定例会	施政方針に対する各会派からの質問	69
東京都	小金井市	C	12月4日	平成28年第4回小金井市議会定例会	一般質問	43
東京都	国分寺市	C	2月21日	平成28年国分寺市議会第1回定例会	市長の施政方針に対する代表質問	34
東京都	国立市	B	2月27日	平成28年国立市議会第1回定例会	第1回定例会で行う市長市政方針表明に対する会派代表質問(時間制限あり)	20
埼玉県	和光市	B	2月21日	平成28年和光市議会3月定例会	・陳情の報告・施政方針・提出議案の報告、上程・施政方針に対する質問	30
埼玉県	新座市	C	6月12日	平成28年第2回定例会	一般質問、議場コンサート(休憩時間中)	47
埼玉県	久喜市	C	2月28日	平成28年2月定例会本会議	市政運営並びに予算編成の基本方針に対する代表質問	19
愛知県	豊明市	B	2月28日	平成28年3月定例月議会	一般質問(代表質問)	33
大阪府	東大阪市	F	10月1日	平成28年第3回東大阪市議会定例会	議案審議	6
大阪府	大東市	C	6月5日	平成28年6月定例月議会2日目	代表質問	67
大阪府	羽曳野市	C	2月27日	第1回定例市議会第2日目	施政方針に対する代表質疑	17
大阪府	藤井寺市	B	3月5日	第1回定例会	2日目 一般質問(各派代表質問)	22
京都府	綾部市	A	3月6日	平成28年3月綾部市議会定例会	一般質問(代表質問)	78
兵庫県	三木市	B	3月26日	第333回三木市議会定例会(第6日)	提出議案の審議、閉会	47
和歌山県	御坊市	A	12月11日	平成28年12月御坊市議会定例会	一般質問	92
岡山県	笠岡市	B	3月6日	平成28年第1回笠岡市議会定例会	一般質問(代表質問 5会派)	22
岡山県	笠岡市	B	9月4日	平成28年第6回笠岡市議会定例会	一般質問(代表質問 4会派)	5
熊本県	荒尾市	B	1月16日	平成28年第1回臨時会	補正予算審議	52

【2-11】夜間議会の開催事例

(平成28年1月1日～12月31日、3市3件)

都道府県	市区名	人口段階	開催日	会議名	開催内容	傍聴者数
北海道	夕張市	A	6月16日	第2回定例会市議会	一般通告質問	21
大阪府	大東市	C	9月23日	平成28年9月定例会月議会 2日目	一般質問	71
熊本県	荒尾市	B	9月16日	平成28年第5回定例会	一般質問	57

【2-12】本会議における公聴会、参考人招致、秘密会、流会、出席催告の事例

(平成28年1月1日～12月31日)

事例	市数	件数
本会議における公聴会の開催事例	0	0
本会議における参考人の招致事例	7	8
本会議を秘密会とした事例	3	3
本会議が流会となった事例	0	0
出席催告(地方自治法第113条)を行った事例	3	3

3 質問の実施状況

【3-1】個人質問を実施した市

(平成28年1月1日～12月31日)

人口段階別市数	定例会			通年会期		
	実施した市数	平均質問日数	平均質問者数	実施した市数	平均質問日数	平均質問者数
5万人未満 269	261 (97.0%)	8.9	38.3	7 (2.6%)	8.1	30.4
5～10万人未満 258	249 (96.5%)	10.5	49.6	9 (3.5%)	11.2	56.3
10～20万人未満 157	153 (97.5%)	12.0	60.0	3 (1.9%)	10.3	56.7
20～30万人未満 46	41 (89.1%)	11.0	57.9	2 (4.3%)	13.5	74.5
30～40万人未満 27	25 (92.6%)	12.0	67.6	2 (7.4%)	16.5	89.5
40～50万人未満 22	20 (90.9%)	13.4	71.6	2 (9.1%)	11.5	74.5
50万人以上 15	14 (93.3%)	11.2	66.3	通年会期制の市なし		
指定都市 20	15 (75.0%)	11.3	65.3	1 (5.0%)	12.0	87.0
全市 814	778 (95.6%)	10.4	50.0	26 (3.2%)	10.9	55.9

【3-2】代表質問を実施した市

(平成28年1月1日～12月31日)

人口段階別市数	定例会			通年会期		
	実施した市数	平均質問日数	平均質問者数	実施した市数	平均質問日数	平均質問者数
5万人未満 269	81 (30.1%)	2.3	7.1	2 (0.7%)	4.5	11.5
5～10万人未満 258	118 (45.7%)	1.9	6.5	6 (2.3%)	1.5	7.5
10～20万人未満 157	95 (60.5%)	2.4	7.5	1 (0.6%)	1.0	6.0
20～30万人未満 46	31 (67.4%)	3.7	14.5	3 (6.5%)	7.7	22.0
30～40万人未満 27	20 (74.1%)	3.1	9.4	2 (7.4%)	1.5	5.5
40～50万人未満 22	15 (68.2%)	3.5	10.2	2 (9.1%)	2.5	6.5
50万人以上 15	12 (80.0%)	4.8	14.8	通年会期制の市なし		
指定都市 20	12 (60.0%)	5.3	18.3	2 (10.0%)	7.0	34.5
全市 814	384 (47.2%)	2.6	8.5	18 (2.2%)	3.6	12.9

【3-3】緊急質問を実施した市

(平成28年1月1日～12月31日)

人口段階別市数	定例会における緊急質問			臨時会における緊急質問			通年会期制における緊急質問		
	実施した市数	平均質問日数	平均質問者数	実施した市数	平均質問日数	平均質問者数	実施した市数	平均質問日数	平均質問者数
5万人未満 269	5 (1.9%)	1.6	2.2	2 (0.7%)	1.0	1.0	0 (0%)	0.0	0.0
5～10万人未満 258	5 (1.9%)	1.0	2.2	0 (0%)	0.0	0.0	0 (0%)	0.0	0.0
10～20万人未満 157	3 (1.9%)	1.3	1.3	2 (1.3%)	1.0	2.5	0 (0%)	0.0	0.0
20～30万人未満 46	0 (0%)	0.0	0.0	0 (0%)	0.0	0.0	0 (0%)	0.0	0.0
30～40万人未満 27	1 (3.7%)	1.0	1.0	0 (0%)	0.0	0.0	1 (3.7%)	1.0	5.0
40～50万人未満 22	1 (4.5%)	1.0	6.0	0 (0%)	0.0	0.0	0 (0%)	0.0	0.0
50万人以上 15	1 (6.7%)	1.0	2.0	0 (0%)	0.0	0.0	通年会期制の市なし		
指定都市 20	1 (5.0%)	1.0	3.0	1 (5.0%)	1.0	1.0	0 (0%)	0.0	0.0
全市 814	17 (2.1%)	1.2	2.2	5 (0.6%)	1.0	1.6	1 (0.1%)	1.0	5.0

【3-4】個人質問者の位置

(平成28年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	すべて演壇から	すべて自席から	すべて質問席から	初回は演壇、再質問以降は自席から	初回は演壇、再質問以降は質問席から	その他
5万人未満 268	12 (4.5%)	1 (0.4%)	105 (39.2%)	36 (13.4%)	69 (25.7%)	45 (16.8%)
5～10万人未満 258	9 (3.5%)	5 (1.9%)	83 (32.2%)	39 (15.1%)	72 (27.9%)	50 (19.4%)
10～20万人未満 156	8 (5.1%)	2 (1.3%)	56 (35.9%)	35 (22.4%)	35 (22.4%)	20 (12.8%)
20～30万人未満 43	6 (14.0%)	0 (0%)	11 (25.6%)	7 (16.3%)	8 (18.6%)	11 (25.6%)
30～40万人未満 27	4 (14.8%)	0 (0%)	5 (18.5%)	5 (18.5%)	2 (7.4%)	11 (40.7%)
40～50万人未満 22	3 (13.6%)	0 (0%)	4 (18.2%)	4 (18.2%)	1 (4.5%)	10 (45.5%)
50万人以上 14	3 (21.4%)	0 (0%)	1 (7.1%)	3 (21.4%)	0 (0%)	7 (50.0%)
指定都市 16	1 (6.3%)	1 (6.3%)	1 (6.3%)	5 (31.3%)	3 (18.8%)	5 (31.3%)
全市 804	46 (5.7%)	9 (1.1%)	266 (33.1%)	134 (16.7%)	190 (23.6%)	159 (19.8%)

各割合は、個人質問を実施した804市の人口段階別の市数を基準としている。

【3-5】代表質問者の位置

(平成28年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	すべて演壇から質問している	すべて自席から質問している	すべて質問席から質問している	初回は演壇、再質問以降は自席から質問している	初回は演壇、再質問以降は質問席から質問している	その他
5万人未満 83	8 (9.6%)	0 (0%)	30 (36.1%)	8 (9.6%)	24 (28.9%)	13 (15.7%)
5～10万人未満 124	9 (7.3%)	0 (0%)	33 (26.6%)	16 (12.9%)	47 (37.9%)	19 (15.3%)
10～20万人未満 96	18 (18.8%)	1 (1.0%)	23 (24.0%)	28 (29.2%)	18 (18.8%)	8 (8.3%)
20～30万人未満 34	8 (23.5%)	0 (0%)	4 (11.8%)	9 (26.5%)	8 (23.5%)	5 (14.7%)
30～40万人未満 22	5 (22.7%)	0 (0%)	2 (9.1%)	5 (22.7%)	7 (31.8%)	3 (13.6%)
40～50万人未満 17	7 (41.2%)	0 (0%)	1 (5.9%)	6 (35.3%)	2 (11.8%)	1 (5.9%)
50万人以上 12	4 (33.3%)	0 (0%)	1 (8.3%)	3 (25.0%)	1 (8.3%)	3 (25.0%)
指定都市 14	5 (35.7%)	0 (0%)	1 (7.1%)	4 (28.6%)	4 (28.6%)	0 (0%)
全市 402	64 (15.9%)	1 (0.2%)	95 (23.6%)	79 (19.7%)	111 (27.6%)	52 (12.9%)

各割合は、代表質問を実施した402市の人口段階別の市数を基準としている。

【3-6】一問一答制の採用状況

(平成28年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	個人質問				代表質問			
	一問一答制を採用している(選択制を含む)	内訳			一問一答制を採用している(選択制を含む)	内訳		
		初回の質問から	再質問または再々質問から	その他		初回の質問から	再質問または再々質問から	その他
5万人未満	252	134 (53.2%)	107 (42.5%)	11 (4.4%)	58	26 (44.8%)	28 (48.3%)	4 (6.9%)
5～10万人未満	238	120 (50.4%)	107 (45.0%)	11 (4.6%)	79	35 (44.3%)	37 (46.8%)	7 (8.9%)
10～20万人未満	139	61 (43.9%)	72 (51.8%)	6 (4.3%)	42	20 (47.6%)	20 (47.6%)	2 (4.8%)
20～30万人未満	35	16 (45.7%)	15 (42.9%)	4 (11.4%)	12	3 (25.0%)	8 (66.7%)	1 (8.3%)
30～40万人未満	19	12 (63.2%)	5 (26.3%)	2 (10.5%)	7	3 (42.9%)	4 (57.1%)	0 (0%)
40～50万人未満	18	9 (50.0%)	7 (38.9%)	2 (11.1%)	4	0 (0%)	3 (75.0%)	1 (25.0%)
50万人以上	6	4 (66.7%)	0 (0%)	2 (33.3%)	2	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
指定都市	13	4 (30.8%)	5 (38.5%)	4 (30.8%)	4	2 (50.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)
全市	720	360 (50.0%)	318 (44.2%)	42 (5.8%)	208	91 (43.8%)	101 (48.6%)	16 (7.7%)

各割合は、個人質問を実施し、一問一答制を採用している720市、代表質問を実施し、一問一答制を採用している208市の人口段階別の市数を基準としている。

【3-7】個人質問の時間制限

(平成28年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	質問時間を制限している ※1	1人あたりの持ち時間※2				答弁時間※3	
		~30分以内	31分~60分以内	61分以上	その他	質問時間に含む	質問時間に含まない
5万人未満 268	263 (98.1%)	64 (24.3%)	158 (60.1%)	25 (9.5%)	16 (6.1%)	161 (61.2%)	102 (38.8%)
5~10万人未満 258	255 (98.8%)	56 (22.0%)	162 (63.5%)	15 (5.9%)	22 (8.6%)	152 (59.6%)	103 (40.4%)
10~20万人未満 156	152 (97.4%)	42 (27.6%)	79 (52.0%)	5 (3.3%)	26 (17.1%)	80 (52.6%)	72 (47.4%)
20~30万人未満 43	43 (100%)	8 (18.6%)	21 (48.8%)	2 (4.7%)	12 (27.9%)	26 (60.5%)	17 (39.5%)
30~40万人未満 27	25 (92.6%)	5 (20.0%)	7 (28.0%)	1 (4.0%)	12 (48.0%)	15 (60.0%)	10 (40.0%)
40~50万人未満 22	22 (100%)	3 (13.6%)	10 (45.5%)	0 (0%)	9 (40.9%)	17 (77.3%)	5 (22.7%)
50万人以上 14	14 (100%)	4 (28.6%)	2 (14.3%)	0 (0%)	8 (57.1%)	4 (28.6%)	10 (71.4%)
指定都市 16	16 (100%)	5 (31.3%)	1 (6.3%)	1 (6.3%)	9 (56.3%)	7 (43.8%)	9 (56.3%)
全市 804	790 (98.3%)	187 (23.7%)	440 (55.7%)	49 (6.2%)	114 (14.4%)	462 (58.5%)	328 (41.5%)

※1の割合は、個人質問を実施した804市の人口段階別の市数を基準としている。

※2~3の市の割合は、質問時間を制限している790市の人口段階別の市数を基準としている。

【3-8】代表質問の時間制限

(平成28年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	質問時間を制限している ※1	1人あたりの持ち時間※2				答弁時間※3	
		~30分以内	31分~60分以内	61分以上	その他	質問時間に含む	質問時間に含まない
5万人未満 83	80 (96.4%)	13 (16.3%)	38 (47.5%)	7 (8.8%)	22 (27.5%)	43 (53.8%)	37 (46.3%)
5~10万人未満 124	121 (97.6%)	11 (9.1%)	42 (34.7%)	10 (8.3%)	58 (47.9%)	63 (52.1%)	58 (47.9%)
10~20万人未満 96	81 (84.4%)	8 (9.9%)	23 (28.4%)	5 (6.2%)	45 (55.6%)	31 (38.3%)	50 (61.7%)
20~30万人未満 34	33 (97.1%)	3 (9.1%)	9 (27.3%)	3 (9.1%)	18 (54.5%)	18 (54.5%)	15 (45.5%)
30~40万人未満 22	21 (95.5%)	3 (14.3%)	10 (47.6%)	1 (4.8%)	7 (33.3%)	4 (19.0%)	17 (81.0%)
40~50万人未満 17	15 (88.2%)	1 (6.7%)	3 (20.0%)	3 (20.0%)	8 (53.3%)	9 (60.0%)	6 (40.0%)
50万人以上 12	11 (91.7%)	1 (9.1%)	1 (9.1%)	0 (0%)	9 (81.8%)	4 (36.4%)	7 (63.6%)
指定都市 14	14 (100%)	1 (7.1%)	3 (21.4%)	0 (0%)	10 (71.4%)	3 (21.4%)	11 (78.6%)
全市 402	376 (93.5%)	41 (10.9%)	129 (34.3%)	29 (7.7%)	177 (47.1%)	175 (46.5%)	201 (53.5%)

※1の割合は、代表質問を実施した402市の人口段階別の市数を基準としている。

※2~3の市の割合は、質問時間を制限している376市の人口段階別の市数を基準としている。

4 常任委員会

【4-1】条例で定めた常任委員会の数

(平成28年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	1 委員会	2 委員会	3 委員会	4 委員会	5 委員会	6 委員会	7 委員会	8 委員会	委員会の数 平均
5万人未満 269	4 (1.5%)	70 (26.0%)	160 (59.5%)	28 (10.4%)	7 (2.6%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2.9
5～10万人未満 258	0 (0%)	16 (6.2%)	171 (66.3%)	57 (22.1%)	11 (4.3%)	3 (1.2%)	0 (0%)	0 (0%)	3.3
10～20万人未満 157	0 (0%)	3 (1.9%)	54 (34.4%)	83 (52.9%)	13 (8.3%)	4 (2.5%)	0 (0%)	0 (0%)	3.8
20～30万人未満 46	0 (0%)	0 (0%)	5 (10.9%)	37 (80.4%)	3 (6.5%)	1 (2.2%)	0 (0%)	0 (0%)	4.0
30～40万人未満 27	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	19 (70.4%)	5 (18.5%)	3 (11.1%)	0 (0%)	0 (0%)	4.4
40～50万人未満 22	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	12 (54.5%)	8 (36.4%)	2 (9.1%)	0 (0%)	0 (0%)	4.5
50万人以上 15	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (13.3%)	10 (66.7%)	3 (20.0%)	0 (0%)	0 (0%)	5.1
指定都市 20	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (5.0%)	7 (35.0%)	10 (50.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)	5.7
全市 814	4 (0.5%)	89 (10.9%)	390 (47.9%)	239 (29.4%)	64 (7.9%)	26 (3.2%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	3.4

7委員会:熊本市、8委員会:横浜市。

【4-2】1常任委員会あたりの活動状況(平均)

(平成28年1月1日～12月31日)

人口段階別市数	会期中 開催 日数	閉会中 開催 日数	全開催 日数	市内行政視察		市外行政視察		年間 活動 日数
				回数	日数	回数	日数	
5万人未満 269	6.1	2.6	8.8	0.8	0.8	0.9	2.3	11.8
5～10万人未満 258	7.0	1.8	8.8	0.7	0.7	1.0	2.5	12.0
10～20万人未満 157	6.6	2.0	8.7	0.5	0.5	1.0	2.5	11.7
20～30万人未満 46	8.8	2.3	11.1	0.6	0.6	1.2	3.0	14.7
30～40万人未満 27	8.0	3.2	11.3	0.9	0.9	1.1	2.7	14.9
40～50万人未満 22	9.2	2.5	11.6	0.5	0.5	1.1	3.0	15.1
50万人以上 15	7.5	4.9	12.4	0.6	0.6	1.2	2.9	15.8
指定都市 20	11.0	4.0	15.0	0.8	0.8	1.1	2.9	18.6
全市 814	7.1	2.4	9.5	0.7	0.7	1.0	2.5	12.7

【4-3】予算審査常任、決算審査常任、予算・決算審査常任委員会の設置状況

(平成28年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	予算審査 常任委員会を 設置している	決算審査 常任委員会を 設置している	予算・決算審査 常任委員会を 設置している
5万人未満 269	14 (5.2%)	3 (1.1%)	35 (13.0%)
5～10万人未満 258	13 (5.0%)	5 (1.9%)	28 (10.9%)
10～20万人未満 157	12 (7.6%)	4 (2.5%)	19 (12.1%)
20～30万人未満 46	1 (2.2%)	1 (2.2%)	2 (4.3%)
30～40万人未満 27	2 (7.4%)	2 (7.4%)	3 (11.1%)
40～50万人未満 22	1 (4.5%)	0 (0%)	2 (9.1%)
50万人以上 15	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
指定都市 20	1 (5.0%)	0 (0%)	1 (5.0%)
全市 814	44 (5.4%)	15 (1.8%)	90 (11.1%)

【4-4】常任委員会の複数所属制度の採用状況

(平成28年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	複数所属制度 を採用している
5万人未満 269	68 (25.3%)
5～10万人未満 258	58 (22.5%)
10～20万人未満 157	34 (21.7%)
20～30万人未満 46	4 (8.7%)
30～40万人未満 27	5 (18.5%)
40～50万人未満 22	3 (13.6%)
50万人以上 15	1 (6.7%)
指定都市 20	2 (10.0%)
全市 814	175 (21.5%)

【4-5】常任委員会における公聴会、参考人招致、秘密会の事例

(平成28年1月1日～12月31日)

事例	市数	件数
常任委員会における 公聴会の開催事例	1	1
常任委員会における 参考人の招致事例	137	382
常任委員会を秘密会 とした事例	14	16

5 特別委員会

【5-1】特別委員会の数

(平成28年1月1日～12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	0 委員会	1 委員会	2 委員会	3 委員会	4 委員会	5 委員会	6 委員会
5万人未満 269	12 (4.5%)	31 (11.5%)	48 (17.8%)	55 (20.4%)	51 (19.0%)	33 (12.3%)	19 (7.1%)
5～10万人未満 258	16 (6.2%)	31 (12.0%)	54 (20.9%)	53 (20.5%)	41 (15.9%)	25 (9.7%)	14 (5.4%)
10～20万人未満 157	8 (5.1%)	19 (12.1%)	32 (20.4%)	33 (21.0%)	22 (14.0%)	17 (10.8%)	13 (8.3%)
20～30万人未満 46	3 (6.5%)	5 (10.9%)	7 (15.2%)	5 (10.9%)	3 (6.5%)	5 (10.9%)	11 (23.9%)
30～40万人未満 27	3 (11.1%)	3 (11.1%)	0 (0%)	4 (14.8%)	5 (18.5%)	8 (29.6%)	2 (7.4%)
40～50万人未満 22	0 (0%)	1 (4.5%)	3 (13.6%)	7 (31.8%)	4 (18.2%)	4 (18.2%)	1 (4.5%)
50万人以上 15	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (6.7%)	2 (13.3%)	1 (6.7%)	7 (46.7%)
指定都市 20	0 (0%)	0 (0%)	2 (10.0%)	0 (0%)	3 (15.0%)	5 (25.0%)	3 (15.0%)
全市 814	42 (5.2%)	90 (11.1%)	146 (17.9%)	158 (19.4%)	131 (16.1%)	98 (12.0%)	70 (8.6%)

人口段階別	7 委員会	8 委員会	9 委員会	10 委員会	11 委員会以上	委員会の数 平均
5万人未満 269	6 (2.2%)	9 (3.3%)	2 (0.7%)	3 (1.1%)	0 (0%)	3.5
5～10万人未満 258	12 (4.7%)	8 (3.1%)	3 (1.2%)	1 (0.4%)	0 (0%)	3.3
10～20万人未満 157	5 (3.2%)	6 (3.8%)	2 (1.3%)	0 (0%)	0 (0%)	3.4
20～30万人未満 46	4 (8.7%)	2 (4.3%)	0 (0%)	1 (2.2%)	0 (0%)	4.2
30～40万人未満 27	2 (7.4%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3.7
40～50万人未満 22	0 (0%)	1 (4.5%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (4.5%)	4.1
50万人以上 15	1 (6.7%)	1 (6.7%)	0 (0%)	1 (6.7%)	1 (6.7%)	6.3
指定都市 20	4 (20.0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (5.0%)	2 (10.0%)	6.0
全市 814	34 (4.2%)	27 (3.3%)	7 (0.9%)	7 (0.9%)	4 (0.5%)	3.6

【5-2】1 特別委員会あたりの活動状況(平均)

(平成28年1月1日～12月31日)

人口段階別市数	会期中 開催日数	閉会中 開催日数	全開催 日数	市内行政視察		市外行政視察		年間 活動 日数
				回数	日数	回数	日数	
5万人未満 269	2.6	2.5	5.1	0.1	0.1	0.2	0.3	5.5
5～10万人未満 258	2.9	2.6	5.5	0.1	0.1	0.2	0.4	6.0
10～20万人未満 157	3.2	2.1	5.2	0.1	0.1	0.2	0.5	5.8
20～30万人未満 46	3.6	1.7	5.3	0.2	0.2	0.3	0.5	6.0
30～40万人未満 27	3.3	2.9	6.2	0.3	0.4	0.5	0.8	7.4
40～50万人未満 22	3.2	2.1	5.4	0.1	0.1	0.4	1.0	6.5
50万人以上 15	4.1	2.4	6.5	0.3	0.3	0.4	0.7	7.6
指定都市 20	4.8	2.9	7.8	0.3	0.3	0.6	1.2	9.3
全市 814	3.0	2.4	5.5	0.1	0.1	0.2	0.5	6.0

【5-3】予算審査特別、決算審査特別、予算・決算審査特別、予算及び決算以外の特別委員会の設置状況

(平成28年1月1日～12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	予算審査特別委員 会を設置していた	決算審査特別委員 会を設置していた	予算・決算審査特別 委員会を設置してい た	予算及び決算以外 の特別委員会を 設置していた
5万人未満 269	129 (48.0%)	191 (71.0%)	6 (2.2%)	220 (81.8%)
5～10万人未満 258	115 (44.6%)	156 (60.5%)	13 (5.0%)	202 (78.3%)
10～20万人未満 157	79 (50.3%)	103 (65.6%)	3 (1.9%)	121 (77.1%)
20～30万人未満 46	24 (52.2%)	34 (73.9%)	1 (2.2%)	38 (82.6%)
30～40万人未満 27	10 (37.0%)	17 (63.0%)	0 (0%)	23 (85.2%)
40～50万人未満 22	7 (31.8%)	16 (72.7%)	0 (0%)	20 (90.9%)
50万人以上 15	10 (66.7%)	15 (100%)	0 (0%)	15 (100%)
指定都市 20	11 (55.0%)	16 (80.0%)	0 (0%)	17 (85.0%)
全市 814	385 (47.3%)	548 (67.3%)	23 (2.8%)	656 (80.6%)

【5-4】特別委員会における公聴会、参考人招致、秘密会の事例

(平成28年1月1日～12月31日)

事例	市数	件数
特別委員会における公聴会の開催事例	0	0
特別委員会における参考人の招致事例	78	154
特別委員会を秘密会とした事例	21	47

6 議会運営委員会

【6-1】議会運営委員会の活動状況(平均)

(平成28年1月1日～12月31日、814市が開催)

人口段階別市数	会期中 開催日数	閉会中 開催日数	全開催 日数	市内行政視察		市外行政視察		年間 活動 日数
				回数	日数	回数	日数	
5万人未満 269	8.7	8.3	17.0	0.0	0.0	0.5	1.2	18.1
5～10万人未満 258	10.3	8.1	18.4	0.0	0.0	0.7	1.4	19.9
10～20万人未満 157	12.0	7.8	19.8	0.0	0.0	0.7	1.6	21.3
20～30万人未満 46	14.7	7.1	21.8	0.0	0.0	0.7	1.8	23.6
30～40万人未満 27	14.9	8.5	23.4	0.0	0.0	0.9	1.9	25.3
40～50万人未満 22	16.1	8.5	24.7	0.0	0.0	0.7	1.7	26.4
50万人以上 15	14.9	8.9	23.7	0.0	0.0	0.5	1.4	25.1
指定都市 20	20.2	6.2	26.3	0.0	0.0	0.7	1.6	27.9
全市 814	11.0	8.0	19.0	0.0	0.0	0.6	1.4	20.4

【6-2】議会運営委員会における公聴会、参考人招致、秘密会の事例

(平成28年1月1日～12月31日)

事例	市数	件数
議会運営委員会における公聴会の開催事例	0	0
議会運営委員会における参考人の招致事例	7	8
議会運営委員会を秘密会とした事例	6	8

7 その他委員会に関すること

【7-1】委員会条例で定められた委員の任期

(平成28年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	常任委員				議会運営委員			
	任期 1年	任期 2年	任期 4年	その他	任期 1年	任期 2年	任期 4年	その他
5万人未満 269	34 (12.6%)	207 (77.0%)	27 (10.0%)	1 (0.4%)	36 (13.4%)	205 (76.2%)	26 (9.7%)	2 (0.7%)
5～10万人未満 258	59 (22.9%)	175 (67.8%)	16 (6.2%)	8 (3.1%)	64 (24.8%)	172 (66.7%)	16 (6.2%)	6 (2.3%)
10～20万人未満 157	44 (28.0%)	90 (57.3%)	13 (8.3%)	10 (6.4%)	48 (30.6%)	90 (57.3%)	14 (8.9%)	5 (3.2%)
20～30万人未満 46	23 (50.0%)	20 (43.5%)	2 (4.3%)	1 (2.2%)	23 (50.0%)	20 (43.5%)	2 (4.3%)	1 (2.2%)
30～40万人未満 27	12 (44.4%)	11 (40.7%)	2 (7.4%)	2 (7.4%)	13 (48.1%)	9 (33.3%)	3 (11.1%)	2 (7.4%)
40～50万人未満 22	8 (36.4%)	6 (27.3%)	6 (27.3%)	2 (9.1%)	9 (40.9%)	6 (27.3%)	5 (22.7%)	2 (9.1%)
50万人以上 15	10 (66.7%)	4 (26.7%)	1 (6.7%)	0 (0%)	10 (66.7%)	3 (20.0%)	1 (6.7%)	1 (6.7%)
指定都市 20	15 (75.0%)	3 (15.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)	14 (70.0%)	2 (10.0%)	3 (15.0%)	1 (5.0%)
全市 814	205 (25.2%)	516 (63.4%)	68 (8.4%)	25 (3.1%)	217 (26.7%)	507 (62.3%)	70 (8.6%)	20 (2.5%)

【7-2】議長・副議長の各委員への就任状況

(平成28年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	常任委員		特別委員		議会運営委員	
	議長が 就任	副議長が 就任	議長が 就任	副議長が 就任	議長が 就任	副議長が 就任
5万人未満 269	197(4) (73.2%)	269(9) (100%)	86(7) (32.0%)	216(66) (80.3%)	4(1) (1.5%)	47(4) (17.5%)
5～10万人未満 258	186(2) (72.1%)	257(11) (99.6%)	56(4) (21.7%)	164(43) (63.6%)	1(1) (0.4%)	18(4) (7.0%)
10～20万人未満 157	123(0) (78.3%)	156(3) (99.4%)	32(1) (20.4%)	79(12) (50.3%)	2(1) (1.3%)	6(1) (3.8%)
20～30万人未満 46	35(0) (76.1%)	46(0) (100%)	14(0) (30.4%)	25(2) (54.3%)	1(0) (2.2%)	1(0) (2.2%)
30～40万人未満 27	17(0) (63.0%)	27(2) (100%)	5(0) (18.5%)	9(0) (33.3%)	0(0) (0%)	1(0) (3.7%)
40～50万人未満 22	17(0) (77.3%)	22(0) (100%)	6(0) (27.3%)	10(1) (45.5%)	0(0) (0%)	0(0) (0%)
50万人以上 15	13(0) (86.7%)	15(1) (100%)	7(0) (46.7%)	9(0) (60.0%)	0(0) (0%)	0(0) (0%)
指定都市 20	18(0) (90.0%)	20(0) (100%)	12(0) (60.0%)	14(0) (70.0%)	0(0) (0%)	0(0) (0%)
全市 814	606(6) (74.4%)	812(26) (99.8%)	218(12) (26.8%)	526(124) (64.6%)	8(3) (1.0%)	73(9) (9.0%)

()は、正副委員長に就任している市数を集計している。

【7-3】委員会の傍聴の取扱い

(平成28年12月31日現在)(単位:市の数)

傍聴の取扱い	常任委員会	特別委員会	議会運営委員会
原則公開している	370 (45.5%)	366 (45.0%)	330 (40.5%)
委員長・委員会の許可により公開している	441 (54.2%)	432 (53.1%)	459 (56.4%)
その他の条件により公開している	3 (0.4%)	16 (2.0%)	15 (1.8%)

【7-4】委員会を原則公開している市

(平成28年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	常任委員会	特別委員会	議会運営委員会
5万人未満 269	102 (37.9%)	99 (36.8%)	92 (34.2%)
5～10万人未満 258	105 (40.7%)	106 (41.1%)	90 (34.9%)
10～20万人未満 157	81 (51.6%)	79 (50.3%)	75 (47.8%)
20～30万人未満 46	34 (73.9%)	34 (73.9%)	32 (69.6%)
30～40万人未満 27	16 (59.3%)	16 (59.3%)	15 (55.6%)
40～50万人未満 22	13 (59.1%)	13 (59.1%)	13 (59.1%)
50万人以上 15	12 (80.0%)	12 (80.0%)	9 (60.0%)
指定都市 20	7 (35.0%)	7 (35.0%)	4 (20.0%)
全市 814	370 (45.5%)	366 (45.0%)	330 (40.5%)

【7-5】委員会を制限公開している市

(平成28年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	常任委員会	特別委員会	議会運営委員会
5万人未満 269	166 (61.7%)	163 (60.6%)	173 (64.3%)
5~10万人未満 258	153 (59.3%)	148 (57.4%)	160 (62.0%)
10~20万人未満 157	76 (48.4%)	77 (49.0%)	79 (50.3%)
20~30万人未満 46	12 (26.1%)	12 (26.1%)	10 (21.7%)
30~40万人未満 27	11 (40.7%)	11 (40.7%)	10 (37.0%)
40~50万人未満 22	7 (31.8%)	8 (36.4%)	9 (40.9%)
50万人以上 15	3 (20.0%)	3 (20.0%)	3 (20.0%)
指定都市 20	13 (65.0%)	10 (50.0%)	15 (75.0%)
全市 814	441 (54.2%)	432 (53.1%)	459 (56.4%)

【7-6】1委員会あたりの平均傍聴者数

(平成28年1月1日~12月31日)

人口段階別市数	常任委員会	特別委員会	議会運営委員会
5万人未満 269	4.5	1.8	3.9
5~10万人未満 258	7.0	3.6	3.4
10~20万人未満 157	9.1	4.1	6.0
20~30万人未満 46	15.1	6.9	8.4
30~40万人未満 27	17.2	9.3	9.2
40~50万人未満 22	17.4	6.0	7.0
50万人以上 15	33.5	18.9	10.5
指定都市 20	37.8	20.3	16.1
全市 814	10.1	4.8	5.1

傍聴者数を把握していない場合は、その委員会を除いて平均を算出している。

【7-7】連合審査会の開催事例

(平成28年1月1日~12月31日)

事例	市数	件数
連合審査会の開催事例	63	97

【7-8】議員選出監査委員の委員就任状況

(平成28年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	決算審査 常任委員会	決算審査 特別委員会	予算・決算審査 常任委員会	予算・決算審査 特別委員会
5万人未満	0 (0%)	39 (20.4%)	31 (88.6%)	6 (100%)
5～10万人未満	2 (40.0%)	26 (16.7%)	25 (89.3%)	12 (92.3%)
10～20万人未満	1 (25.0%)	17 (16.5%)	15 (78.9%)	2 (66.7%)
20～30万人未満	0 (0%)	6 (17.6%)	1 (50.0%)	1 (100%)
30～40万人未満	0 (0%)	2 (11.8%)	3 (100%)	委員会設置市 なし
40～50万人未満	委員会設置市 なし	1 (6.3%)	2 (100%)	委員会設置市 なし
50万人以上	委員会設置市 なし	5 (33.3%)	委員会設置市 なし	委員会設置市 なし
指定都市	委員会設置市 なし	7 (43.8%)	1 (100%)	委員会設置市 なし
全市	3 (20.0%)	103 (18.8%)	78 (86.7%)	21 (91.3%)

各割合は各委員会が設置されている市の人口段階別の市数を基準としている。

各委員会の設置されている市数は以下のとおり。

決算審査常任委員会15市、決算審査特別委員会548市、予算・決算審査常任委員会90市、予算・決算審査特別委員会23市。

8 協議又は調整を行うための場 (地方自治法第100条第12項)

【8-1】協議又は調整を行うための場の設置状況

(平成28年1月1日～12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	会議規則に規定して設置している	会議規則に基づき 議会の議決で臨時に 設置している
5万人未満 269	204 (75.8%)	4 (1.5%)
5～10万人未満 258	182 (70.5%)	3 (1.2%)
10～20万人未満 157	104 (66.2%)	1 (0.6%)
20～30万人未満 46	27 (58.7%)	2 (4.3%)
30～40万人未満 27	17 (63.0%)	0 (0%)
40～50万人未満 22	16 (72.7%)	1 (4.5%)
50万人以上 15	6 (40.0%)	0 (0%)
指定都市 20	9 (45.0%)	2 (10.0%)
全市 814	565 (69.4%)	13 (1.6%)

【8-2】協議又は調整を行うための場の数

(平成28年1月1日～12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	協議等の場の数 0	協議等の場の数 1	協議等の場の数 2	協議等の場の数 3	協議等の場の数 4	協議等の場の数 5	協議等の場の数 6
5万人未満 269	65 (24.2%)	52 (19.3%)	50 (18.6%)	38 (14.1%)	29 (10.8%)	17 (6.3%)	10 (3.7%)
5～10万人未満 258	76 (29.5%)	35 (13.6%)	41 (15.9%)	28 (10.9%)	32 (12.4%)	18 (7.0%)	14 (5.4%)
10～20万人未満 157	53 (33.8%)	18 (11.5%)	22 (14.0%)	21 (13.4%)	19 (12.1%)	10 (6.4%)	2 (1.3%)
20～30万人未満 46	18 (39.1%)	4 (8.7%)	6 (13.0%)	3 (6.5%)	3 (6.5%)	5 (10.9%)	0 (0%)
30～40万人未満 27	10 (37.0%)	3 (11.1%)	4 (14.8%)	3 (11.1%)	1 (3.7%)	3 (11.1%)	0 (0%)
40～50万人未満 22	6 (27.3%)	4 (18.2%)	3 (13.6%)	2 (9.1%)	2 (9.1%)	1 (4.5%)	2 (9.1%)
50万人以上 15	9 (60.0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (13.3%)	2 (13.3%)	1 (6.7%)	0 (0%)
指定都市 20	11 (55.0%)	3 (15.0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (10.0%)	2 (10.0%)	2 (10.0%)
全市 814	248 (30.5%)	119 (14.6%)	126 (15.5%)	97 (11.9%)	90 (11.1%)	57 (7.0%)	30 (3.7%)

人口段階別	協議等の場の数 7	協議等の場の数 8	協議等の場の数 9	協議等の場の数 10	協議等の場の数 11以上	協議等の場の数 平均
5万人未満 269	6 (2.2%)	1 (0.4%)	1 (0.4%)	0 (0%)	0 (0%)	2.2
5～10万人未満 258	5 (1.9%)	3 (1.2%)	1 (0.4%)	3 (1.2%)	2 (0.8%)	2.4
10～20万人未満 157	3 (1.9%)	2 (1.3%)	3 (1.9%)	2 (1.3%)	2 (1.3%)	2.4
20～30万人未満 46	2 (4.3%)	1 (2.2%)	3 (6.5%)	0 (0%)	1 (2.2%)	2.7
30～40万人未満 27	0 (0%)	2 (7.4%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (3.7%)	2.8
40～50万人未満 22	0 (0%)	1 (4.5%)	1 (4.5%)	0 (0%)	0 (0%)	2.6
50万人以上 15	1 (6.7%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1.7
指定都市 20	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1.7
全市 814	17 (2.1%)	10 (1.2%)	9 (1.1%)	5 (0.6%)	6 (0.7%)	2.3

【8-3】1協議又は調整を行うための場あたりの活動状況(平均)

(平成28年1月1日～12月31日)

人口段階別市数	会期中 開催日数	閉会中 開催日数	全開催 日数
5万人未満 269	3.3	4.9	8.2
5～10万人未満 258	3.8	4.4	8.1
10～20万人未満 157	3.6	4.2	7.7
20～30万人未満 46	4.5	5.5	10.0
30～40万人未満 27	5.1	2.5	7.6
40～50万人未満 22	2.7	3.5	6.2
50万人以上 15	2.0	3.6	5.6
指定都市 20	2.9	2.2	5.1
全市 814	3.6	4.4	8.0

【8-4】1協議又は調整を行うための場あたりの平均傍聴者数

(平成28年1月1日～12月31日)

人口段階別市数	平均傍聴者数
5万人未満 269	2.0
5～10万人未満 258	1.9
10～20万人未満 157	2.4
20～30万人未満 46	3.5
30～40万人未満 27	8.2
40～50万人未満 22	1.3
50万人以上 15	0.6
指定都市 20	2.3
全市 814	2.3

傍聴者数を把握していない場合は、その協議又は調整を行うための場を除いて平均を算出している。

【8-5】協議又は調整を行うための場の傍聴の取扱い

(平成28年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	原則公開	協議等の場の議決による許可	協議等の場の代表者等による許可	会議体によって傍聴の取扱いが異なる	その他
5万人未満 204	80 (39.2%)	14 (6.9%)	54 (26.5%)	35 (17.2%)	9 (4.4%)
5～10万人未満 182	64 (35.2%)	11 (6.0%)	54 (29.7%)	33 (18.1%)	6 (3.3%)
10～20万人未満 104	40 (38.5%)	4 (3.8%)	24 (23.1%)	23 (22.1%)	3 (2.9%)
20～30万人未満 28	14 (50.0%)	2 (7.1%)	4 (14.3%)	6 (21.4%)	1 (3.6%)
30～40万人未満 17	5 (29.4%)	2 (11.8%)	3 (17.6%)	6 (35.3%)	1 (5.9%)
40～50万人未満 16	6 (37.5%)	2 (12.5%)	3 (18.8%)	5 (31.3%)	0 (0%)
50万人以上 6	2 (33.3%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (50.0%)	1 (16.7%)
指定都市 9	5 (55.6%)	0 (0%)	2 (22.2%)	2 (22.2%)	0 (0%)
全市 566	216 (38.2%)	35 (6.2%)	144 (25.4%)	113 (20.0%)	21 (3.7%)

各割合は会議規則に協議又は調整を行うための場が規定されている566市の人口段階別の市数を基準としている。

9 予算・決算

【9-1】平成28年度一般会計当初予算の審議結果

(平成28年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	可決		修正可決	否決	その他
	附帯決議なし	附帯決議あり			
全市 814	732 (89.9%)	34 (4.2%)	36 (4.4%)	1 (0.1%)	11 (1.4%)

修正可決：稚内市、横手市、氷見市、滑川市、須坂市、東久留米市、世田谷区、横須賀市、小田原市、逗子市、笛吹市、八千代市、南房総市、浜松市、伊賀市、尾鷲市、志摩市、柏原市、宇治市、西宮市、三木市、奈良市、備前市、赤磐市、宇部市、山陽小野田市、長崎市、島原市、諫早市、対馬市、八代市、玉名市、竹田市、指宿市、南九州市、宮古島市。

否 決：小金井市

そ の 他：釧路市、奥州市、八王子市、三鷹市、千代田区、墨田区、那須烏山市、瀬戸市、四日市市、西脇市、宝塚市。

【9-2】平成27年度一般会計決算の審議結果

(平成28年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	認定		不認定	その他
	附帯決議なし	附帯決議あり		
全市 814	780 (95.8%)	16 (2.0%)	9 (1.1%)	9 (1.1%)

不 認 定：小樽市、男鹿市、仙北市、魚沼市、氷見市、さいたま市、八千代市、印西市、指宿市。

そ の 他：釧路市、奥州市、三鷹市、町田市、那須烏山市、瀬戸市、西脇市、浜田市、宿毛市。

10 市長提出による議案

【10-1】市長提出による議案別件数

(平成28年1月1日～12月31日)(単位:件数)

人口段階別市数	地方自治法第96条第1項議決事件				その他 全ての 議案	合計
	条例 (1号)	予算 (2号)	決算 (3号)	4号～ 14号		
5万人未満 269	9,249	9,836	2,554	2,132	5,988	29,759
5～10万人未満 258	9,750	8,966	2,424	2,345	5,344	28,829
10～20万人未満 157	6,719	5,395	1,340	1,878	3,546	18,878
20～30万人未満 46	2,246	1,569	412	736	1,261	6,224
30～40万人未満 27	1,667	1,072	292	489	680	4,200
40～50万人未満 22	1,200	792	192	377	716	3,277
50万人以上 15	988	363	86	252	415	2,104
指定都市 20	1,365	882	309	513	1,275	4,344
全市 814	33,184	28,875	7,609	8,722	19,225	97,615

「その他全ての議案」は、地方自治法第96条第1項第15号及び第96条第2項を含むその他全ての議案。

【10-2】市長提出による議案の議決態様件数

(平成28年1月1日～12月31日)(単位:件数)

人口段階別市数	原案可決 認定 同意 承認	修正可決	否決 不認定 不同意 不承認	継続審議	審議未了	撤回	その他	合計
5万人未満 269	29,506	50	69	11	15	9	99	29,759
5～10万人未満 258	28,618	36	45	34	1	27	68	28,829
10～20万人未満 157	18,729	21	22	14	27	15	50	18,878
20～30万人未満 46	6,197	8	9	0	1	2	7	6,224
30～40万人未満 27	4,173	5	4	10	6	2	0	4,200
40～50万人未満 22	3,252	9	9	4	0	0	3	3,277
50万人以上 15	2,101	1	0	0	0	1	1	2,104
指定都市 20	4,311	5	8	14	3	2	1	4,344
全市 814	96,887	135	166	87	53	58	229	97,615

【10-3】専決処分の議案別件数

(平成28年1月1日～12月31日)(単位:件数)

人口段階別市数	条例 (1号)	予算 (2号)	決算 (3号)	契約 (5号)	その他	合計
5万人未満 269	783	631	9	9	89	1,521
5～10万人未満 258	739	495	4	8	188	1,434
10～20万人未満 157	355	219	11	6	71	662
20～30万人未満 46	67	69	0	1	23	160
30～40万人未満 27	27	18	0	4	28	77
40～50万人未満 22	27	20	0	2	17	66
50万人以上 15	8	9	0	0	13	30
指定都市 20	14	6	0	0	5	25
全市 814	2,020	1,467	24	30	434	3,975

専決処分とは地方自治法第179条に基づくもの。

【10-4】専決処分の審議結果別件数

(平成28年1月1日～12月31日)(単位:件数)

人口段階別市数	承認	不承認
5万人未満 269	1,521	0
5～10万人未満 258	1,433	1
10～20万人未満 157	662	0
20～30万人未満 46	160	0
30～40万人未満 27	77	0
40～50万人未満 22	66	0
50万人以上 15	30	0
指定都市 20	25	0
全市 814	3,974	1

専決処分とは地方自治法第179条に基づくもの。

【10-5】専決処分の専決理由別件数

(平成28年1月1日～12月31日)(単位:件数)

人口段階別市数	議会を招集 する時間的 余裕がない	その他
5万人未満 269	1,482	39
5～10万人未満 258	1,402	32
10～20万人未満 157	660	2
20～30万人未満 46	157	3
30～40万人未満 27	71	6
40～50万人未満 22	61	5
50万人以上 15	30	0
指定都市 20	25	0
全市 814	3,888	87

専決処分とは地方自治法第179条に基づくもの。

11 議員提出による議案

【11-1】議員提出による議案別件数

(平成28年1月1日～12月31日)(単位:件数)

人口段階別市数	条例案	規則案	意見書案	決議案	その他	合計
5万人未満 269	160	38	1,166	160	578	2,102
5～10万人未満 258	238	46	1,344	188	499	2,315
10～20万人未満 157	141	19	1,242	153	288	1,843
20～30万人未満 46	57	3	433	44	189	726
30～40万人未満 27	41	4	318	24	122	509
40～50万人未満 22	41	4	263	27	7	342
50万人以上 15	24	2	156	15	12	209
指定都市 20	53	2	336	47	69	507
全市 814	755	118	5,258	658	1,764	8,553

【11-2】議員提出による議案の人口段階別の議決態様件数

(平成28年1月1日～12月31日)(単位:件数)

人口段階別市数	原案可決 認定 同意 承認	修正可決	否決 不認定 不同意 不承認	継続審議	審議未了	撤回	その他	合計
5万人未満 269	1,918	12	105	7	0	6	54	2,102
5～10万人未満 258	2,021	4	245	4	2	2	37	2,315
10～20万人未満 157	1,493	1	300	1	3	7	38	1,843
20～30万人未満 46	574	0	129	0	0	1	22	726
30～40万人未満 27	388	2	91	0	0	1	27	509
40～50万人未満 22	243	7	90	2	0	0	0	342
50万人以上 15	151	3	51	3	0	1	0	209
指定都市 20	381	0	105	1	0	0	20	507
全市 814	7,169	29	1,116	18	5	18	198	8,553

【11-3】議員提出による議案別の議決態様件数

(平成28年1月1日～12月31日)(単位:件数)

議案種類	原案可決 認定 同意 承認	修正 可決	否決 不認定 不同意 不承認	継続 審議	審議 未了	撤回	その他	合計
条例案	606	2	133	7	2	2	3	755
規則案	116	0	1	0	0	0	1	118
意見書案	4,358	22	854	4	2	11	7	5,258
決議案	569	4	83	0	1	1	0	658
その他	1,520	1	45	7	0	4	187	1,764
合計	7,169	29	1,116	18	5	18	198	8,553

【11-4】議員提出による条例案の件数

(平成28年1月1日～12月31日)(単位:件数)

人口段階別市数	新規条例案		改正条例案		廃止条例案		総件数	平均
	件数	平均	件数	平均	件数	平均		
5万人未満 269	24 24市	1.0	134 91市	1.5	2 2市	1.0	160 101市	1.6
5～10万人未満 258	34 30市	1.1	199 127市	1.6	5 4市	1.3	238 137市	1.7
10～20万人未満 157	35 21市	1.7	104 64市	1.6	2 2市	1.0	141 75市	1.9
20～30万人未満 46	19 6市	3.2	37 17市	2.2	1 1市	1.0	57 18市	3.2
30～40万人未満 27	15 10市	1.5	25 15市	1.7	1 1市	1.0	41 18市	2.3
40～50万人未満 22	3 2市	1.5	35 15市	2.3	3 2市	1.5	41 15市	2.7
50万人以上 15	5 4市	1.3	19 11市	1.7	0 0市	0	24 13市	1.8
指定都市 20	14 9市	1.6	39 17市	2.3	0 0市	0	53 19市	2.8
全市 814	149 106市	1.4	592 357市	1.7	14 12市	1.2	755 396市	1.9

【11-5】議員提出による新規条例案

(平成28年1月1日～12月31日、106市149件)

都道府県	市区名	人口段階	条例案名	議決態様
北海道	小樽市	C	小樽市非核港湾条例案	否決
北海道	小樽市	C	小樽市非核港湾条例案	否決
北海道	小樽市	C	小樽市非核港湾条例案	否決
北海道	小樽市	C	小樽市非核港湾条例案	審議未了
北海道	旭川市	E	旭川市飲酒運転の根絶に関する条例案	原案可決
北海道	旭川市	E	旭川市における公契約の基本を定める条例案	原案可決
北海道	留萌市	A	留萌市かずの子条例案	原案可決
北海道	三笠市	A	三笠市議会議員政治倫理条例案	原案可決
北海道	恵庭市	B	恵庭産のビール等による乾杯を推進する条例案	原案可決
青森県	平川市	A	平川市議会議員定数条例案	原案可決
岩手県	宮古市	B	宮古市暴力団排除条例案	撤回
岩手県	久慈市	A	地酒等普及促進・乾杯条例案	原案可決
岩手県	陸前高田市	A	陸前高田市の食文化に関する条例案	原案可決
岩手県	奥州市	C	地域自治区の設置期間を変更する条例案	原案可決
宮城県	仙台市	H	学都仙台奨学金条例案	否決
宮城県	仙台市	H	仙台市債権管理条例案	否決
宮城県	気仙沼市	B	気仙沼市食文化の振興に関する条例案	原案可決
宮城県	大崎市	C	大崎市地酒で乾杯を推進する条例案	原案可決
福島県	会津若松市	C	会津若松市議会議員の議員報酬等の特例に関する条例案	原案可決
福島県	須賀川市	B	須賀川市議会議員定数条例案	原案可決
福島県	須賀川市	B	須賀川市議会定例会条例案	原案可決
福島県	伊達市	B	伊達市議会議員政治倫理条例案	原案可決
新潟県	糸魚川市	A	糸魚川市議会基本条例案	原案可決
福井県	坂井市	B	坂井市米の消費拡大等の推進に関する条例案	原案可決
長野県	飯田市	C	飯田産の地酒及び果実飲料で乾杯する条例案	原案可決

都道府県	市区名	人口段階	条例案名	議決態様
長野県	小諸市	A	小諸市議会基本条例案	原案可決
長野県	佐久市	B	佐久市清酒の普及の促進に関する条例案	原案可決
東京都	立川市	C	立川市学校給食費補助金交付条例案	否決
東京都	小金井市	C	(仮称)小金井市新福祉会館建設検討委員会設置に関する条例案	再議に付され廃案
東京都	小金井市	C	小金井市議会基本条例案	原案可決
東京都	小金井市	C	(仮称)小金井市健全な財政運営の確保に関する条例策定市民検討委員会設置条例案	否決
東京都	小金井市	C	職員の給与に関する条例の特例に関する条例案	否決
東京都	小金井市	C	小金井市介護老人福祉施設利用者支援金に関する条例案	否決
東京都	小金井市	C	小金井市就学援助費支給条例案	否決
東京都	千代田区	B	千代田区議会の議決に付すべき事件に関する条例案	原案可決
東京都	新宿区	E	新宿区介護サービス事業者に対する人材確保・定着・育成支援補助金の交付に関する条例案	否決
東京都	新宿区	E	新宿区議会議員の議員報酬等の特例に関する条例案	原案可決
東京都	新宿区	E	新宿区解体工事に係る計画の事前周知に関する条例案	否決
東京都	文京区	D	文京区訪問介護生活援助サービスに関する条例案	否決
東京都	文京区	D	文京区訪問介護高齢者世帯援助サービスに関する条例案	否決
東京都	墨田区	D	墨田区議会の調査及び公聴会に出頭する者の費用弁償等に関する条例案	原案可決
東京都	江東区	G	江東区就学援助費支給条例案	否決
東京都	渋谷区	D	渋谷区新庁舎建設に関する検討会条例案	否決
東京都	渋谷区	D	渋谷区国民健康保険加入者生活支援手当条例案	否決
東京都	渋谷区	D	渋谷区高齢者の医療費の助成に関する条例案	否決
東京都	渋谷区	D	渋谷区立宮下公園整備計画に関する検討会条例案	否決
東京都	渋谷区	D	渋谷区児童福祉センター条例案	否決
東京都	荒川区	D	荒川区奨学支援金支給に関する条例案	否決
東京都	荒川区	D	荒川区学校給食費の助成に関する条例案	否決
東京都	荒川区	D	荒川区小中学校等入学祝い金の交付に関する条例案	否決
東京都	荒川区	D	荒川区ひとり暮らし高齢者入浴券支給条例案	否決
東京都	荒川区	D	荒川区高齢者入浴事業の実施に関する条例案	否決

都道府県	市区名	人口段階	条例案名	議決態様
東京都	荒川区	D	荒川区高齢者紙おむつ購入費助成条例案	否決
東京都	荒川区	D	荒川区生きがい奨励金支給に関する条例案	否決
東京都	荒川区	D	荒川区高齢者に係る介護保険料の負担の軽減に関する条例案	否決
東京都	荒川区	D	荒川区住宅リフォームの促進及び区内施工業者仕事づくり条例案	否決
東京都	板橋区	G	東京都板橋区国民健康保険福祉助成金支給条例案	否決
東京都	葛飾区	F	重度要介護高齢者手当に関する条例案	否決
東京都	葛飾区	F	給付型奨学金条例案	否決
神奈川県	逗子市	B	逗子市路上喫煙等の防止に関する条例案	原案可決
神奈川県	座間市	C	座間市落書き行為の防止に関する条例案	否決
山梨県	上野原市	A	上野原市議会議員の旅費の特例に関する条例案	原案可決
山梨県	山梨市	A	山梨市議会基本条例案	原案可決
茨城県	ひたちなか市	C	ひたちなか市魚食の普及推進に関する条例案	原案可決
埼玉県	川口市	G	川口市文化芸術振興条例案	原案可決
埼玉県	川口市	G	川口市いじめを防止するためのまちづくり推進条例案	原案可決
埼玉県	秩父市	B	秩父市議会基本条例案	原案可決
埼玉県	秩父市	B	秩父市セーフコミュニティ推進条例案	原案可決
埼玉県	所沢市	E	所沢市議会政策研究審議会条例案	原案可決
埼玉県	深谷市	C	深谷市の酒で乾杯を推進する条例案	原案可決
埼玉県	越谷市	E	越谷市がん対策推進条例案	原案可決
埼玉県	越谷市	E	越谷市歯科口腔保健の推進に関する条例案	原案可決
埼玉県	桶川市	B	桶川市手話言語条例案	原案可決
千葉県	千葉市	H	千葉市墓地行政検討委員会設置条例案	否決
千葉県	千葉市	H	千葉市障害者スポーツ振興基金条例案	否決
千葉県	千葉市	H	千葉市児童養護施設退所者等奨学基金条例案	否決
千葉県	木更津市	C	木更津産米を食べよう条例案	原案可決
千葉県	鴨川市	A	鴨川市議会の議員の定数を定める条例案	原案可決
静岡県	静岡市	H	静岡市いのちを守る防災・減災の推進に関する条例案	原案可決

都道府県	市区名	人口段階	条例案名	議決態様
静岡県	静岡市	H	静岡市市民による自転車の安全利用の確保に関する条例案	原案可決
静岡県	浜松市	H	浜松市民俗芸能の継承及び振興に関する条例案	原案可決
静岡県	伊東市	B	伊東市議会議員の議員報酬等の支給の制限に関する条例案	原案可決
静岡県	掛川市	C	掛川市健康医療基本条例案	原案可決
静岡県	御前崎市	A	御前崎市議会基本条例案	原案可決
静岡県	伊豆の国市	A	伊豆の国市議会議員及び伊豆の国市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例案	原案可決
愛知県	名古屋市	H	名古屋市議会の議員の議員報酬の特例に関する条例案	原案可決
愛知県	豊橋市	E	豊橋市歯科口腔保健推進条例案	原案可決
愛知県	岡崎市	E	岡崎市議会議員政治倫理条例案	原案可決
愛知県	半田市	C	半田市議会政務活動費の交付に関する条例案	原案可決
愛知県	半田市	C	半田市地域公共交通条例案	原案可決
愛知県	半田市	C	半田市飲酒運転根絶に関する条例案	原案可決
愛知県	常滑市	B	議会の議員の期末手当の特例に関する条例案	原案可決
愛知県	小牧市	C	小牧市議会の議決すべき事件を定める条例案	原案可決
愛知県	小牧市	C	小牧市議会議員政治倫理条例案	原案可決
愛知県	稲沢市	C	稲沢市議会議員政治倫理条例案	原案可決
愛知県	高浜市	A	高浜市議会の議員の期末手当の支給割合の特例に関する条例案	原案可決
愛知県	日進市	B	日進市議会の議決すべき事件を定める条例案	原案可決
愛知県	みよし市	B	みよし市議会の議決すべき事件を定める条例案	原案可決
三重県	四日市市	E	四日市市みんなのスポーツ応援条例案	原案可決
三重県	桑名市	C	桑名市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の特例に関する条例案	原案可決
三重県	名張市	B	名張市ものづくり基本条例案	原案可決
三重県	名張市	B	「食べてだあこ」名張のお菓子でおもてなし条例案	原案可決
岐阜県	羽島市	B	羽島市食の地産地消推進条例案	原案可決
大阪府	大阪市	H	大阪市こころを結ぶ手話言語条例案	原案可決
大阪府	堺市	H	堺市議会議員の議員報酬の特例に関する条例案	否決
大阪府	吹田市	E	吹田市職員の政治的行為の制限に関する条例案	否決

都道府県	市区名	人口段階	条例案名	議決態様
大阪府	吹田市	E	吹田市労使関係に関する条例案	否決
大阪府	茨木市	D	茨木市マンションの適正な管理の推進に関する条例案	否決
大阪府	寝屋川市	D	寝屋川市空き家等の適正管理等及び老朽危険建築物等に係る対策の推進に関する条例案	原案可決
大阪府	河内長野市	C	河内長野市職員退職手当基金条例案	否決
大阪府	四條畷市	B	四條畷市議会の会期等に関する条例案	原案可決
大阪府	阪南市	B	(仮称)総合こども館計画を中止すること並びに阪南市立幼稚園及び保育所を存続させることについての意思を問う住民投票条例案	否決
大阪府	阪南市	B	阪南市議会政務活動費の交付に関する条例案	原案可決
京都府	京都市	H	京都市手話言語がつなぐ心豊かな共生社会を目指す条例案	原案可決
京都府	宇治市	C	重度心身障害者・一人親家庭に対する宇治市福祉医療費支給事業に関する条例案	否決
京都府	宇治市	C	宇治市議会議員政治倫理条例案	原案可決
京都府	宇治市	C	宇治市商業の振興に関する条例案	否決
京都府	宇治市	C	宇治市良好な商業環境の形成に関する条例案	否決
京都府	亀岡市	B	亀岡市における京都府の専用球技場のための亀岡駅北土地区画整理事業組合用地買収についての住民投票に関する条例案	否決
京都府	南丹市	A	南丹市議会基本条例案	原案可決
滋賀県	大津市	E	大津市がん対策推進条例案	原案可決
滋賀県	高島市	B	高島市議会議員政治倫理条例案	原案可決
兵庫県	神戸市	H	神戸市歯科口腔保健推進条例案	原案可決
兵庫県	神戸市	H	神戸市人と猫との共生に関する条例案	原案可決
兵庫県	姫路市	G	姫路市手話言語条例案	原案可決
兵庫県	尼崎市	F	尼崎市議会基本条例案	原案可決
兵庫県	加西市	A	加西市手話言語条例案	原案可決
兵庫県	丹波市	B	丹波市中小企業・小規模企業振興基本条例案	原案可決
和歌山県	海南市	B	海南市総合計画条例案	否決
和歌山県	田辺市	B	田辺市議会議員及び田辺市長の選挙における選挙公報の発行に関する条例案	否決
島根県	江津市	A	江津市議会議員政治倫理条例案	原案可決
岡山県	美作市	A	美作市議会基本条例案	原案可決

都道府県	市区名	人口段階	条例案名	議決態様
山口県	長門市	A	長門市議会基本条例案	原案可決
山口県	柳井市	A	地方自治法第96条第2項の規定に基づく柳井市議会の議決すべき事件を定める条例案	原案可決
徳島県	鳴門市	B	鳴門市議会議員の議員報酬の特例に関する条例案	否決
徳島県	美馬市	A	議会の委任による市長の専決処分事項に関する条例案	原案可決
愛媛県	四国中央市	B	四国中央市議会政務活動費の交付に関する条例案	原案可決
高知県	高知市	E	高知市報酬並びに費用弁償条例の特例に関する条例案	原案可決
高知県	須崎市	A	須崎市議会基本条例案	原案可決
高知県	四万十市	A	四万十市議会政治倫理条例案	原案可決
福岡県	飯塚市	C	飯塚市議会の議員の議員報酬の特例に関する条例案	原案可決
福岡県	田川市	A	田川市議会議員の議員報酬等の特例に関する条例案	原案可決
長崎県	西海市	A	西海市議会政務活動費の交付に関する条例案	原案可決
熊本県	山鹿市	B	山鹿市議会基本条例案	原案可決
大分県	別府市	C	別府市議会基本条例案	原案可決
大分県	宇佐市	B	千年ロマンへと想いをはせ、海の幸、山の幸、自然豊かな宇佐のチカラの恵みを未来へと紡ぎ広める条例案	原案可決
鹿児島県	始良市	B	始良市議会議員政治倫理条例案	原案可決
沖縄県	宜野湾市	B	宜野湾市議会基本条例案	原案可決
沖縄県	浦添市	C	浦添市手話言語等コミュニケーション手段の利用促進に関する条例案	原案可決

12 委員会提出による議案

【12-1】委員会提出による議案別件数

(平成28年1月1日～12月31日)(単位:件数)

人口段階別市数	条例案	規則案	意見書案	決議案	その他	合計
5万人未満 269	104	24	321	46	62	557
5～10万人未満 258	70	26	342	59	61	558
10～20万人未満 157	66	18	145	12	23	264
20～30万人未満 46	15	2	29	5	2	53
30～40万人未満 27	8	3	36	6	4	57
40～50万人未満 22	6	0	41	5	1	53
50万人以上 15	3	1	5	0	0	9
指定都市 20	4	2	27	12	1	46
全市 814	276	76	946	145	154	1,597

【12-2】委員会提出による議案の人口段階別の議決態様件数

(平成28年1月1日～12月31日)(単位:件数)

人口段階別市数	原案可決 認定 同意 承認	修正可決	否決 不認定 不同意 不承認	継続審議	審議未了	撤回	その他	合計
5万人未満 269	535	0	0	12	0	1	9	557
5～10万人未満 258	544	0	7	3	0	1	3	558
10～20万人未満 157	255	0	2	1	0	0	6	264
20～30万人未満 46	53	0	0	0	0	0	0	53
30～40万人未満 27	57	0	0	0	0	0	0	57
40～50万人未満 22	48	0	5	0	0	0	0	53
50万人以上 15	9	0	0	0	0	0	0	9
指定都市 20	45	0	1	0	0	0	0	46
全市 814	1,546	0	15	16	0	2	18	1,597

【12-3】委員会提出による議案別の議決態様件数

(平成28年1月1日～12月31日)(単位:件数)

議案種類	原案可決 認定 同意 承認	修正 可決	否決 不認定 不同意 不承認	継続 審議	審議 未了	撤回	その他	合計
条 例 案	270	0	5	0	0	1	0	276
規 則 案	76	0	0	0	0	0	0	76
意見書案	932	0	7	2	0	1	4	946
決 議 案	140	0	3	2	0	0	0	145
そ の 他	128	0	0	12	0	0	14	154
合 計	1,546	0	15	16	0	2	18	1,597

【12-4】委員会提出による条例案の件数

(平成28年1月1日～12月31日)(単位:件数)

人口段階別市数	新規条例案		改正条例案		廃止条例案		総件数	平均
	件数	平均	件数	平均	件数	平均		
5万人未満 269	16 14 市	1.1	86 59 市	1.5	2 2 市	1.0	104 66 市	1.6
5～10万人未満 258	8 8 市	1.0	62 42 市	1.5	0 0 市	0	70 49 市	1.4
10～20万人未満 157	12 12 市	1.0	54 39 市	1.4	0 0 市	0	66 45 市	1.5
20～30万人未満 46	1 1 市	1.0	14 11 市	1.3	0 0 市	0	15 12 市	1.3
30～40万人未満 27	1 1 市	1.0	7 7 市	1.0	0 0 市	0	8 7 市	1.1
40～50万人未満 22	2 1 市	2.0	4 2 市	2.0	0 0 市	0	6 2 市	3.0
50万人以上 15	0 0 市	0	3 2 市	1.5	0 0 市	0	3 2 市	1.5
指定都市 20	0 0 市	0	4 4 市	1.0	0 0 市	0	4 4 市	1.0
全市 814	40 37 市	1.1	234 166 市	1.4	2 2 市	1.0	276 187 市	1.5

【12-5】委員会提出による新規条例案

(平成28年1月1日～12月31日、37市40件)

都道府県	市区名	人口段階	条例案名	議決態様
岩手県	宮古市	B	宮古市暴力団排除条例案	原案可決
岩手県	大船渡市	A	大船渡市議会基本条例案	原案可決
岩手県	八幡平市	A	八幡平市議会基本条例案	原案可決
岩手県	八幡平市	A	八幡平市議会議員政治倫理条例案	原案可決
秋田県	仙北市	A	仙北市職員倫理条例案	原案可決
新潟県	五泉市	B	五泉市地酒で乾杯を推進する条例案	原案可決
新潟県	阿賀野市	A	阿賀野市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の特例に関する条例案	原案可決
長野県	松本市	D	松本市議会の議決すべき事件を定める条例案	原案可決
東京都	青梅市	C	青梅市議会議員の議員報酬等の特例に関する条例案	原案可決
東京都	あきる野市	B	あきる野市議会議員の議員報酬等の特例に関する条例案	原案可決
東京都	葛飾区	F	重度要介護高齢者手当に関する条例案	否決
東京都	葛飾区	F	給付型奨学金条例案	否決
茨城県	常総市	B	常総市防災の日を定める条例案	原案可決
群馬県	沼田市	A	沼田市議会の議決すべき事件を定める条例案	原案可決
埼玉県	鴻巣市	C	鴻巣の花を見て育てて贈ってふれあう花のある生活促進条例案	原案可決
埼玉県	入間市	C	地方自治法第96条第2項の規定により議会の議決すべき事件を定める条例案	原案可決
千葉県	館山市	A	館山市議会議員政治倫理条例案	原案可決
静岡県	掛川市	C	掛川市健康医療基本条例案	原案可決
静岡県	伊豆市	A	伊豆市議会基本条例案	原案可決
静岡県	伊豆市	A	伊豆市議会政務活動費の交付に関する条例案	原案可決
愛知県	一宮市	E	議会基本条例案	原案可決
愛知県	西尾市	C	西尾市議会基本条例案	原案可決
岐阜県	多治見市	C	多治見市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の特例に関する条例案	原案可決
京都府	宇治市	C	宇治市議会議員政治倫理条例案	原案可決

都道府県	市区名	人口段階	条例案名	議決態様
滋賀県	東近江市	C	東近江市歯及び口腔の健康づくりの推進に関する条例案	原案可決
滋賀県	米原市	A	米原市議会議員の報酬および定数の在り方に関する審議会条例案	原案可決
兵庫県	篠山市	A	篠山市議会の議員の期末手当の特例に関する条例案	原案可決
奈良県	桜井市	B	桜井市政治倫理条例案	原案可決
鳥取県	鳥取市	C	鳥取市地酒で乾杯条例案	原案可決
山口県	岩国市	C	岩国市中小企業、小規模企業及び小企業振興基本条例案	原案可決
香川県	さぬき市	B	さぬき市議会基本条例案	原案可決
愛媛県	西条市	C	西条市議会基本条例案	原案可決
愛媛県	大洲市	A	大洲市議会基本条例案	原案可決
愛媛県	東温市	A	議会基本条例案	原案可決
福岡県	筑後市	A	筑後市議会議員の議員報酬等の特例に関する条例案	原案可決
福岡県	豊前市	A	豊前市議会議員の議員報酬等の特例に関する条例案	原案可決
熊本県	荒尾市	B	荒尾市中小企業・小規模企業振興基本条例案	原案可決
熊本県	宇土市	A	宇土市議会基本条例案	原案可決
大分県	中津市	B	中津市議会基本条例案	原案可決
鹿児島県	霧島市	C	霧島市議会議員の議員報酬等の特例に関する条例案	原案可決

13 請願・陳情

【13-1】請願の処理状況

(平成28年1月1日～12月31日)(単位:件数)

人口段階別市数	採択	一部採択	趣旨採択	不採択	取り下げ	審議未了	継続審査	その他	合計
5万人未満 269	365	3	9	183	17	11	31	1	620
5～10万人未満 258	327	12	26	288	12	9	50	38	762
10～20万人未満 157	185	3	2	261	14	9	70	20	564
20～30万人未満 46	94	5	1	123	8	2	7	4	244
30～40万人未満 27	46	3	1	94	4	0	19	2	169
40～50万人未満 22	42	7	0	79	5	0	15	1	149
50万人以上 15	21	0	1	38	1	1	12	0	74
指定都市 20	17	1	3	104	18	1	58	46	248
全市 814	1,097	34	43	1,170	79	33	262	112	2,830

【13-2】審査した陳情の処理状況

(平成28年1月1日～12月31日)(単位:件数)

人口段階別市数	採択	一部採択	趣旨採択	不採択	取り下げ	審議未了	継続審査	その他	合計
5万人未満 269	353	11	55	170	15	14	97	31	746
5～10万人未満 258	278	9	43	333	9	13	75	42	802
10～20万人未満 157	165	8	58	395	29	41	94	21	811
20～30万人未満 46	39	2	10	133	5	4	16	4	213
30～40万人未満 27	22	2	0	111	2	8	138	2	285
40～50万人未満 22	14	0	0	44	1	14	6	7	86
50万人以上 15	40	1	5	220	14	19	225	7	531
指定都市 20	35	1	0	161	14	0	412	75	698
全市 814	946	34	171	1,567	89	113	1,063	189	4,172

【13-3】「一部採択」「趣旨採択」の運用の採用状況

(平成28年1月1日～12月31日)(単位:市の数)

人口段階別市数	「一部採択」「趣旨採択」の運用を採用している
5万人未満 269	130 (48.3%)
5～10万人未満 258	130 (50.4%)
10～20万人未満 157	69 (43.9%)
20～30万人未満 46	21 (45.7%)
30～40万人未満 27	15 (55.6%)
40～50万人未満 22	6 (27.3%)
50万人以上 15	7 (46.7%)
指定都市 20	8 (40.0%)
全市 814	386 (47.4%)

【13-4】審査しなかった陳情の件数

(平成28年1月1日～12月31日)

人口段階別市数	審査しなかった陳情の件数
5万人未満 269	1,621
5～10万人未満 258	2,245
10～20万人未満 157	1,472
20～30万人未満 46	649
30～40万人未満 27	646
40～50万人未満 22	274
50万人以上 15	176
指定都市 20	434
全市 814	7,517

【13-5】審査しなかった陳情の処理状況

(平成28年1月1日～12月31日、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	陳情書のコピー配布	陳情書の文書表等配布	所管委員会 のみの審査	その他
5万人未満 222	170 (76.6%)	33 (14.9%)	15 (6.8%)	74 (33.3%)
5～10万人未満 224	163 (72.8%)	35 (15.6%)	19 (8.5%)	78 (34.8%)
10～20万人未満 139	105 (75.5%)	20 (14.4%)	12 (8.6%)	44 (31.7%)
20～30万人未満 42	30 (71.4%)	9 (21.4%)	4 (9.5%)	12 (28.6%)
30～40万人未満 23	16 (69.6%)	5 (21.7%)	2 (8.7%)	7 (30.4%)
40～50万人未満 20	13 (65.0%)	4 (20.0%)	2 (10.0%)	8 (40.0%)
50万人以上 8	6 (75.0%)	2 (25.0%)	1 (12.5%)	1 (12.5%)
指定都市 17	6 (35.3%)	6 (35.3%)	5 (29.4%)	7 (41.2%)
全市 695	509 (73.2%)	114 (16.4%)	60 (8.6%)	231 (33.2%)

各割合は、審査しなかった陳情の件数が1件以上の695市の人口段階別の市数を基準としている。

14 地方自治法・議決関係

【14-1】地方自治法・議決関係

(平成28年1月1日～12月31日)

事例	市数	件数
地方自治法第176条第1項による再議の事例	4	4
地方自治法第176条第4項による再議の事例	2	2
地方自治法第177条第1項第1号による再議の事例 (義務費の削除減額議決に対する再議)	0	0
地方自治法第177条第1項第2号による再議の事例 (非常災害対策又は感染症予防費の削除減額議決に対する再議)	0	0
地方自治法等に基づく議会への諮問の事例	65	77
地方自治法第100条による調査事件の事例	22	22
地方自治法第100条の調査権は付与しないが、当該市の行政事務事業の 適正な執行を求めるために設置された調査特別委員会設置の事例	27	34
地方自治法第98条第1項による検閲・検査の事例	10	15
地方自治法第98条第2項による監査請求の事例	6	7
地方自治法第252条の40による個別外部監査請求の事例	0	0
地方自治法第74条による住民直接請求の事例	12	16
地方自治法第75条による監査請求の事例	5	6
地方自治法第178条による市長に対する不信任議決の事例	1	1
議長に対する不信任決議の事例	13	13
市長・正副議長等に対する辞職勧告決議の事例	30	43
市長・正副議長等に対する問責決議の事例	18	28
議員に対する懲罰の事例	17	26
議員に対する資格決定の事例	4	5

15 議長の選出方法・任期、会派

【15-1】議長選出時における議長就任希望者の所信表明等の機会の導入状況

(平成28年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	所信表明等の機会を導入している	所信表明等の機会を導入していない
5万人未満 269	122 (45.4%)	147 (54.6%)
5～10万人未満 258	115 (44.6%)	143 (55.4%)
10～20万人未満 157	57 (36.3%)	100 (63.7%)
20～30万人未満 46	12 (26.1%)	34 (73.9%)
30～40万人未満 27	5 (18.5%)	22 (81.5%)
40～50万人未満 22	5 (22.7%)	17 (77.3%)
50万人以上 15	2 (13.3%)	13 (86.7%)
指定都市 20	7 (35.0%)	13 (65.0%)
全市 814	325 (39.9%)	489 (60.1%)

【15-2】議長就任希望者の所信表明等の実施時期

(平成28年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	本会議中	協議等の場	その他
5万人未満 122	12 (9.8%)	54 (44.3%)	56 (45.9%)
5～10万人未満 115	7 (6.1%)	37 (32.2%)	71 (61.7%)
10～20万人未満 57	9 (15.8%)	16 (28.1%)	32 (56.1%)
20～30万人未満 12	0 (0%)	3 (25.0%)	9 (75.0%)
30～40万人未満 5	0 (0%)	1 (20.0%)	4 (80.0%)
40～50万人未満 5	0 (0%)	2 (40.0%)	3 (60.0%)
50万人以上 2	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)
指定都市 7	0 (0%)	1 (14.3%)	6 (85.7%)
全市 325	28 (8.6%)	114 (35.1%)	183 (56.3%)

各割合は、議長就任希望者の所信表明等の機会を導入している325市の人口段階別の市数を基準としている。

【15-3】議長任期に関する申合せや慣例の有無

(平成28年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	申合せや慣例 がある	申合せや慣例 がない
5万人未満 269	203 (75.5%)	66 (24.5%)
5～10万人未満 258	209 (81.0%)	49 (19.0%)
10～20万人未満 157	132 (84.1%)	25 (15.9%)
20～30万人未満 46	39 (84.8%)	7 (15.2%)
30～40万人未満 27	21 (77.8%)	6 (22.2%)
40～50万人未満 22	18 (81.8%)	4 (18.2%)
50万人以上 15	8 (53.3%)	7 (46.7%)
指定都市 20	13 (65.0%)	7 (35.0%)
全市 814	643 (79.0%)	171 (21.0%)

【15-4】申合せ、慣例による議長の任期

(平成28年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	任期1年	任期2年	任期4年
5万人未満 203	38 (18.7%)	159 (78.3%)	6 (3.0%)
5～10万人未満 209	70 (33.5%)	133 (63.6%)	6 (2.9%)
10～20万人未満 132	49 (37.1%)	82 (62.1%)	1 (0.8%)
20～30万人未満 39	15 (38.5%)	24 (61.5%)	0 (0%)
30～40万人未満 21	13 (61.9%)	8 (38.1%)	0 (0%)
40～50万人未満 18	10 (55.6%)	8 (44.4%)	0 (0%)
50万人以上 8	3 (37.5%)	5 (62.5%)	0 (0%)
指定都市 13	6 (46.2%)	7 (53.8%)	0 (0%)
全市 643	204 (31.7%)	426 (66.3%)	13 (2.0%)

各割合は議長任期に関する申合せや慣例がある643市の人口段階別の市数を基準としている。

【15-5】会派の数

(平成28年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	会派制を 採用して いない	1会派	2会派	3会派	4会派	5会派	6会派
5万人未満 269	66 (24.5%)	13 (4.8%)	24 (8.9%)	41 (15.2%)	39 (14.5%)	38 (14.1%)	25 (9.3%)
5～10万人未満 258	15 (5.8%)	2 (0.8%)	14 (5.4%)	19 (7.4%)	53 (20.5%)	60 (23.3%)	62 (24.0%)
10～20万人未満 157	1 (0.6%)	0 (0%)	0 (0%)	8 (5.1%)	28 (17.8%)	48 (30.6%)	37 (23.6%)
20～30万人未満 46	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (8.7%)	19 (41.3%)	13 (28.3%)
30～40万人未満 27	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	7 (25.9%)	7 (25.9%)	6 (22.2%)
40～50万人未満 22	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (4.5%)	2 (9.1%)	4 (18.2%)	10 (45.5%)
50万人以上 15	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	7 (46.7%)	3 (20.0%)	2 (13.3%)
指定都市 20	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (30.0%)	6 (30.0%)	3 (15.0%)
全市 814	82 (10.1%)	15 (1.8%)	38 (4.7%)	69 (8.5%)	146 (17.9%)	185 (22.7%)	158 (19.4%)

人口段階別	7会派	8会派	9会派	10会派 以上
5万人未満 269	9 (3.3%)	7 (2.6%)	3 (1.1%)	4 (1.5%)
5～10万人未満 258	20 (7.8%)	9 (3.5%)	3 (1.2%)	1 (0.4%)
10～20万人未満 157	21 (13.4%)	7 (4.5%)	5 (3.2%)	2 (1.3%)
20～30万人未満 46	7 (15.2%)	1 (2.2%)	1 (2.2%)	1 (2.2%)
30～40万人未満 27	7 (25.9%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
40～50万人未満 22	3 (13.6%)	0 (0%)	1 (4.5%)	1 (4.5%)
50万人以上 15	2 (13.3%)	1 (6.7%)	0 (0%)	0 (0%)
指定都市 20	2 (10.0%)	0 (0%)	1 (5.0%)	2 (10.0%)
全市 814	71 (8.7%)	25 (3.1%)	14 (1.7%)	11 (1.4%)

会派制を採用していない市には、「会派制を採用しているが、平成28年12月31日現在会派が結成されていない市」を含む。

16 議会及び議員に関する条例等の制定状況

【16-1】議会基本条例の制定状況

(平成28年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	制定している
5万人未満 269	162 (60.2%)
5～10万人未満 258	146 (56.6%)
10～20万人未満 157	89 (56.7%)
20～30万人未満 46	26 (56.5%)
30～40万人未満 27	12 (44.4%)
40～50万人未満 22	14 (63.6%)
50万人以上 15	6 (40.0%)
指定都市 20	15 (75.0%)
全市 814	470 (57.7%)

【16-2】議員についての政治倫理・資産公開に関する条例の制定状況

(平成28年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	政治倫理条例(資産公開の規定を含む)を制定している	政治倫理条例(資産公開の規定を含まない)と資産公開条例をそれぞれ制定している	政治倫理条例(資産公開の規定を含まない)のみを制定している	資産公開条例のみ制定している
5万人未満 269	9 (3.3%)	1 (0.4%)	112 (41.6%)	0 (0%)
5～10万人未満 258	14 (5.4%)	1 (0.4%)	108 (41.9%)	0 (0%)
10～20万人未満 157	12 (7.6%)	0 (0%)	57 (36.3%)	0 (0%)
20～30万人未満 46	3 (6.5%)	0 (0%)	9 (19.6%)	0 (0%)
30～40万人未満 27	1 (3.7%)	0 (0%)	10 (37.0%)	0 (0%)
40～50万人未満 22	3 (13.6%)	1 (4.5%)	6 (27.3%)	0 (0%)
50万人以上 15	0 (0%)	0 (0%)	4 (26.7%)	0 (0%)
指定都市 20	3 (15.0%)	2 (10.0%)	0 (0%)	15 (75.0%)
全市 814	45 (5.5%)	5 (0.6%)	306 (37.6%)	15 (1.8%)

政治倫理・資産公開に関する要綱・規程の場合も含む。

【16-3】自治基本条例(まちづくり基本条例等を含む)の制定状況

(平成28年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	議会に関する規定を含む自治基本条例(まちづくり基本条例等を含む)を制定している	議会に関する規定を含まない自治基本条例(まちづくり基本条例等を含む)を制定している
5万人未満 269	60 (22.3%)	8 (3.0%)
5～10万人未満 258	73 (28.3%)	21 (8.1%)
10～20万人未満 157	54 (34.4%)	12 (7.6%)
20～30万人未満 46	19 (41.3%)	3 (6.5%)
30～40万人未満 27	8 (29.6%)	1 (3.7%)
40～50万人未満 22	7 (31.8%)	1 (4.5%)
50万人以上 15	6 (40.0%)	1 (6.7%)
指定都市 20	6 (30.0%)	1 (5.0%)
全市 814	233 (28.6%)	48 (5.9%)

【16-4】地方自治法第96条第2項の規定による議決事件の追加状況

(平成28年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	地方自治法第96条第2項の規定により議会の議決事件を追加している
5万人未満 269	260 (96.7%)
5~10万人未満 258	243 (94.2%)
10~20万人未満 157	146 (93.0%)
20~30万人未満 46	46 (100%)
30~40万人未満 27	27 (100%)
40~50万人未満 22	22 (100%)
50万人以上 15	15 (100%)
指定都市 20	20 (100%)
全市 814	779 (95.7%)

【16-5】地方自治法第96条第2項の規定による追加の議決事件の内容

(平成28年12月31日現在、複数回答)

追加の議決事件の内容	市数	追加の議決事件の内容	市数
基本構想	537 (66.0%)	職員の定数	4 (0.5%)
市の基本計画	260 (31.9%)	重要な契約に関するもの	3 (0.4%)
市の基本計画以外の重要な計画	113 (13.9%)	オンブズマンの委嘱等	12 (1.5%)
市民功労者表彰、名誉市民	658 (80.8%)	法人・団体等との協定に関するもの	7 (0.9%)
市民憲章	61 (7.5%)	定住自立圏構想に関するもの	169 (20.8%)
都市宣言	66 (8.1%)	上記以外の議決事件	172 (21.1%)
姉妹都市、友好都市提携	97 (11.9%)		

17 本会議・委員会の放送方法

【17-1】本会議・委員会の放送方法

(平成28年12月31日現在、複数回答)(単位:市の数)

放送方法	本会議 (814市)	常任委員会			
		予算審査 (44市)	決算審査 (15市)	予算・決算 審査(90市)	予算・決算 以外 (814市)
庁舎内 モニターテレビ	571 (70.1%)	6 (13.6%)	1 (6.7%)	27 (30.0%)	64 (7.9%)
庁舎内 音声放送	118 (14.5%)	4 (9.1%)	1 (6.7%)	7 (7.8%)	37 (4.5%)
ケーブルテレビ	313 (38.5%)	2 (4.5%)	0 (0%)	10 (11.1%)	20 (2.5%)
インターネット (生中継・携帯端末除く)	181 (22.2%)	3 (6.8%)	1 (6.7%)	8 (8.9%)	19 (2.3%)
インターネット (録画・携帯端末除く)	234 (28.7%)	4 (9.1%)	2 (13.3%)	10 (11.1%)	24 (2.9%)
インターネット (生中継・携帯端末含む)	308 (37.8%)	5 (11.4%)	1 (6.7%)	19 (21.1%)	68 (8.4%)
インターネット (録画・携帯端末含む)	382 (46.9%)	4 (9.1%)	1 (6.7%)	20 (22.2%)	69 (8.5%)
その他の 放送方法	80 (9.8%)	2 (4.5%)	0 (0%)	5 (5.6%)	17 (2.1%)

放送方法	特別委員会				議会運営 委員会 (814市)
	予算審査 (385市)	決算審査 (548市)	予算・決算 審査(23市)	予算・決算 以外 (656市)	
庁舎内 モニターテレビ	92 (23.9%)	104 (19.0%)	4 (17.4%)	41 (6.3%)	29 (3.6%)
庁舎内 音声放送	35 (9.1%)	42 (7.7%)	2 (8.7%)	31 (4.7%)	26 (3.2%)
ケーブルテレビ	26 (6.8%)	24 (4.4%)	1 (4.3%)	6 (0.9%)	3 (0.4%)
インターネット (生中継・携帯端末除く)	37 (9.6%)	35 (6.4%)	1 (4.3%)	11 (1.7%)	7 (0.9%)
インターネット (録画・携帯端末除く)	39 (10.1%)	35 (6.4%)	1 (4.3%)	12 (1.8%)	10 (1.2%)
インターネット (生中継・携帯端末含む)	60 (15.6%)	74 (13.5%)	3 (13.0%)	44 (6.7%)	30 (3.7%)
インターネット (録画・携帯端末含む)	63 (16.4%)	73 (13.3%)	2 (8.7%)	46 (7.0%)	28 (3.4%)
その他の 放送方法	16 (4.2%)	16 (2.9%)	1 (4.3%)	13 (2.0%)	8 (1.0%)

各割合は、各会議の設置市数を基準としている。

18 広報広聴

【18-1】インターネット上での議会の情報発信の有無

(平成28年12月31日現在)(単位:市の数)

	情報発信している
全市 814	814 (100%)

【18-2】インターネット上での議会の情報発信の内容

(平成28年12月31日現在、複数回答)

掲載内容	市数	掲載内容	市数
議会の仕組み、議会用語の解説、傍聴案内	783 (96.2%)	行政視察の受入れ案内や行政視察報告など	501 (61.5%)
議長又は正副議長の挨拶	364 (44.7%)	議員報酬・費用弁償	217 (26.7%)
議員名簿、議員の顔写真(委員会別、会派別など)	814 (100%)	議長交際費	601 (73.8%)
その他議員情報(住所、電話番号、メールアドレス、議員のウェブサイトなど)	731 (89.8%)	政務活動費の収支報告書など	498 (61.2%)
会議日程	813 (99.9%)	議会活性化への取り組み紹介	260 (31.9%)
議案一覧及び結果など	735 (90.3%)	議会基本条例の条文、概要説明、制定の経緯など	352 (43.2%)
議案に対する賛否の公表	482 (59.2%)	議会報告会の案内や実施報告など	429 (52.7%)
質問通告書、質問内容など	761 (93.5%)	意見書・決議	413 (50.7%)
議会だより	785 (96.4%)	子ども向けのページ	124 (15.2%)
請願・陳情の提出方法、書式のダウンロードなど	740 (90.9%)	議長・副議長の日程	95 (11.7%)
ネットによる議会中継など	629 (77.3%)	議会に関するアンケート	62 (7.6%)
会議録、会議録検索システム	811 (99.6%)	外国語によるページ	110 (13.5%)
市民からの相談室、意見箱、掲示板など	161 (19.8%)	その他	165 (20.3%)

【18-3】議会広報(だより)の発行状況

(平成28年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	議会が単独で発行している	市広報内に掲載している
5万人未満 269	248 (92.2%)	12 (4.5%)
5～10万人未満 258	246 (95.3%)	10 (3.9%)
10～20万人未満 157	147 (93.6%)	10 (6.4%)
20～30万人未満 46	45 (97.8%)	1 (2.2%)
30～40万人未満 27	25 (92.6%)	1 (3.7%)
40～50万人未満 22	19 (86.4%)	2 (9.1%)
50万人以上 15	14 (93.3%)	1 (7%)
指定都市 20	19 (95.0%)	1 (5.0%)
全市 814	763 (93.7%)	38 (4.7%)

【18-4】議会広報(だより)の発行回数

(平成28年1月1日～12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回以上
5万人未満 248	2 (0.8%)	1 (0.4%)	5 (2.0%)	212 (85.5%)	28 (11.3%)	0 (0%)	0 (0%)
5～10万人未満 246	0 (0%)	0 (0%)	1 (0.4%)	199 (80.9%)	41 (16.7%)	4 (1.6%)	1 (0.4%)
10～20万人未満 147	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	115 (78.2%)	26 (17.7%)	4 (2.7%)	2 (1.4%)
20～30万人未満 45	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	29 (64.4%)	13 (28.9%)	3 (6.7%)	0 (0%)
30～40万人未満 25	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	14 (56.0%)	8 (32.0%)	3 (12.0%)	0 (0%)
40～50万人未満 19	0 (0%)	0 (0%)	1 (5.3%)	9 (47.4%)	6 (31.6%)	3 (15.8%)	0 (0%)
50万人以上 14	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	9 (64.3%)	2 (14.3%)	3 (21.4%)	0 (0%)
指定都市 19	0 (0%)	0 (0%)	1 (5.3%)	12 (63.2%)	2 (10.5%)	2 (10.5%)	2 (10.5%)
全市 763	2 (0.3%)	1 (0.1%)	8 (1.0%)	599 (78.5%)	126 (16.5%)	22 (2.9%)	5 (0.7%)

各割合は、議会が単独で発行している763市の人口段階別の市数を基準としている。

【18-5】議会広報(だより)の編集会議の有無

(平成28年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	編集会議がある
5万人未満 260	250 (96.2%)
5～10万人未満 256	245 (95.7%)
10～20万人未満 157	149 (94.9%)
20～30万人未満 46	39 (84.8%)
30～40万人未満 26	25 (96.2%)
40～50万人未満 21	18 (85.7%)
50万人以上 15	12 (80.0%)
指定都市 20	15 (75.0%)
全市 801	753 (94.0%)

各割合は、議会広報(だより)を発行している801市(市広報内に掲載している市を含む)の人口段階別の市数を基準としている。

【18-6】議会広報(だより)の編集会議の種類

(平成28年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	常任委員会	特別委員会	議会運営委員会	協議等の場	任意の会議体	その他
5万人未満 250	15 (6.0%)	84 (33.6%)	3 (1.2%)	78 (31.2%)	57 (22.8%)	13 (5.2%)
5～10万人未満 245	17 (6.9%)	64 (26.1%)	10 (4.1%)	73 (29.8%)	67 (27.3%)	14 (5.7%)
10～20万人未満 149	10 (6.7%)	22 (14.8%)	9 (6.0%)	54 (36.2%)	45 (30.2%)	9 (6.0%)
20～30万人未満 39	0 (0%)	3 (7.7%)	2 (5.1%)	18 (46.2%)	14 (35.9%)	2 (5.1%)
30～40万人未満 25	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	13 (52.0%)	9 (36.0%)	3 (12.0%)
40～50万人未満 18	0 (0%)	1 (5.6%)	1 (5.6%)	9 (50.0%)	4 (22.2%)	3 (16.7%)
50万人以上 12	1 (8.3%)	0 (0%)	1 (8.3%)	3 (25.0%)	5 (41.7%)	2 (16.7%)
指定都市 15	0 (0%)	0 (0%)	1 (6.7%)	3 (20.0%)	6 (40.0%)	5 (33.3%)
全市 753	43 (5.7%)	174 (23.1%)	27 (3.6%)	251 (33.3%)	207 (27.5%)	51 (6.8%)

各割合は、議会広報(だより)編集会議がある753市の人口段階別の市数を基準としている。

任意の会議体とは、規程や要綱などの内規に基づくものを指す。

【18-7】議会広報(だより)の編集体制

(平成28年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	議員だけで作成	議員と議会事務局の共同で作成	議会事務局だけで作成	民間に委託	その他
5万人未満 260	35 (13.5%)	208 (80.0%)	11 (4.2%)	0 (0%)	6 (2.3%)
5~10万人未満 256	18 (7.0%)	219 (85.5%)	13 (5.1%)	0 (0%)	6 (2.3%)
10~20万人未満 157	6 (3.8%)	138 (87.9%)	6 (3.8%)	1 (0.6%)	6 (3.8%)
20~30万人未満 46	2 (4.3%)	33 (71.7%)	7 (15.2%)	0 (0%)	4 (8.7%)
30~40万人未満 26	0 (0%)	22 (84.6%)	3 (11.5%)	0 (0%)	1 (3.8%)
40~50万人未満 21	0 (0%)	15 (71.4%)	4 (19.0%)	0 (0%)	2 (9.5%)
50万人以上 15	0 (0%)	11 (73.3%)	4 (26.7%)	0 (0%)	0 (0%)
指定都市 20	0 (0%)	9 (45.0%)	5 (25.0%)	0 (0%)	6 (30.0%)
全市 801	61 (7.6%)	655 (81.8%)	53 (6.6%)	1 (0.1%)	31 (3.9%)

各割合は、議会広報(だより)を発行している801市(市広報内に掲載している市を含む)の人口段階別の市数を基準としている。

【18-8】議会独自のフェイスブック、ツイッター、メールマガジンの実施状況

(平成28年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	フェイスブックの実施状況		ツイッターの実施状況		メールマガジンの実施状況	
	議会独自のフェイスブックを開設している	執行部のフェイスブックに議会の情報を掲載している	議会独自のツイッターを開設している	執行部のツイッターに議会の情報を掲載している	議会独自のメールマガジンを配信している	執行部のメールマガジンに議会の情報を掲載している
5万人未満 269	16 (5.9%)	13 (4.8%)	5 (1.9%)	2 (0.7%)	0 (0%)	7 (2.6%)
5~10万人未満 258	22 (8.5%)	11 (4.3%)	4 (1.6%)	12 (4.7%)	2 (0.8%)	9 (3.5%)
10~20万人未満 157	16 (10.2%)	10 (6.4%)	7 (4.5%)	11 (7.0%)	2 (1.3%)	4 (2.5%)
20~30万人未満 46	3 (6.5%)	3 (6.5%)	1 (2.2%)	6 (13.0%)	1 (2.2%)	2 (4.3%)
30~40万人未満 27	3 (11.1%)	2 (7.4%)	1 (3.7%)	1 (3.7%)	1 (3.7%)	1 (3.7%)
40~50万人未満 22	3 (13.6%)	1 (4.5%)	1 (4.5%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (9.1%)
50万人以上 15	0 (0%)	2 (13.3%)	2 (13.3%)	1 (6.7%)	0 (0%)	0 (0%)
指定都市 20	7 (35.0%)	1 (5.0%)	4 (20.0%)	1 (5.0%)	2 (10.0%)	1 (5.0%)
全市 814	70 (8.6%)	43 (5.3%)	25 (3.1%)	34 (4.2%)	8 (1.0%)	26 (3.2%)

【18-9】議会モニター制度の採用状況

(平成28年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	議会モニター制度を 採用している
5万人未満 269	5 (1.9%)
5～10万人未満 258	6 (2.3%)
10～20万人未満 157	4 (2.5%)
20～30万人未満 46	2 (4.3%)
30～40万人未満 27	1 (3.7%)
40～50万人未満 22	0 (0%)
50万人以上 15	0 (0%)
指定都市 20	0 (0%)
全市 814	18 (2.2%)

【18-10】議会のパブリックコメントの実施状況

(平成28年1月1日～12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	議会において パブリックコメント を実施した
5万人未満 269	16 (5.9%)
5～10万人未満 258	9 (3.5%)
10～20万人未満 157	12 (7.6%)
20～30万人未満 46	2 (4.3%)
30～40万人未満 27	3 (11.1%)
40～50万人未満 22	3 (13.6%)
50万人以上 15	0 (0%)
指定都市 20	2 (10.0%)
全市 814	47 (5.8%)

【18-11】住民アンケート調査の実施状況

(平成28年1月1日～12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	住民に対し無作為抽出による議会に関するアンケート調査を実施した
5万人未満 269	9 (3.3%)
5～10万人未満 258	11 (4.3%)
10～20万人未満 157	10 (6.4%)
20～30万人未満 46	2 (4.3%)
30～40万人未満 27	2 (7.4%)
40～50万人未満 22	3 (13.6%)
50万人以上 15	1 (6.7%)
指定都市 20	2 (10.0%)
全市 814	40 (4.9%)

19 議会報告会

【19-1】議会報告会の開催状況

(平成28年1月1日～12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	議会基本条例に基づく議会報告会を開催した	申し合わせ等に基づく議会報告会を開催した
5万人未満 269	132 (49.1%)	27 (10.0%)
5～10万人未満 258	126 (48.8%)	22 (8.5%)
10～20万人未満 157	73 (46.5%)	14 (8.9%)
20～30万人未満 46	22 (47.8%)	2 (4.3%)
30～40万人未満 27	5 (18.5%)	4 (14.8%)
40～50万人未満 22	9 (40.9%)	0 (0%)
50万人以上 15	3 (20.0%)	0 (0%)
指定都市 20	3 (15.0%)	0 (0%)
全市 814	373 (45.8%)	69 (8.5%)

【19-2】議会報告会の主な内容

(平成28年1月1日～12月31日、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	報告のみ	意見交換のみ	報告及び意見交換	その他
5万人未満 159	1 (0.6%)	9 (5.7%)	147 (92.5%)	5 (3.1%)
5～10万人未満 148	8 (5.4%)	13 (8.8%)	127 (85.8%)	6 (4.1%)
10～20万人未満 87	2 (2.3%)	10 (11.5%)	76 (87.4%)	4 (4.6%)
20～30万人未満 24	2 (8.3%)	1 (4.2%)	19 (79.2%)	3 (12.5%)
30～40万人未満 9	1 (11.1%)	2 (22.2%)	6 (66.7%)	0 (0%)
40～50万人未満 9	0 (0%)	1 (11.1%)	7 (77.8%)	3 (33.3%)
50万人以上 3	1 (33.3%)	0 (0%)	2 (66.7%)	1 (33.3%)
指定都市 3	0 (0%)	0 (0%)	2 (66.7%)	1 (33.3%)
全市 442	15 (3.4%)	36 (8.1%)	386 (87.3%)	23 (5.2%)

各割合は、議会報告会を開催した442市の人口段階別の市数を基準としている。

20 議員間(自由)討議

【20-1】議員間(自由)討議の規定状況

(平成28年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	議員間(自由)討議を 条例や規則等で 規定している
5万人未満 269	158 (58.7%)
5～10万人未満 258	146 (56.6%)
10～20万人未満 157	92 (58.6%)
20～30万人未満 46	27 (58.7%)
30～40万人未満 27	14 (51.9%)
40～50万人未満 22	14 (63.6%)
50万人以上 15	6 (40.0%)
指定都市 20	14 (70.0%)
全市 814	471 (57.9%)

【20-2】議員間(自由)討議の根拠規定

(平成28年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	議会基本 条例	会議規則	要綱や 申合せ	その他
5万人未満 158	150 (94.9%)	2 (1.3%)	5 (3.2%)	1 (0.6%)
5～10万人未満 146	133 (91.1%)	3 (2.1%)	9 (6.2%)	1 (0.7%)
10～20万人未満 92	75 (81.5%)	1 (1.1%)	12 (13.0%)	4 (4.3%)
20～30万人未満 27	22 (81.5%)	0 (0%)	4 (14.8%)	1 (3.7%)
30～40万人未満 14	10 (71.4%)	0 (0%)	4 (28.6%)	0 (0%)
40～50万人未満 14	10 (71.4%)	0 (0%)	2 (14.3%)	2 (14.3%)
50万人以上 6	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
指定都市 14	11 (78.6%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (21.4%)
全市 471	417 (88.5%)	6 (1.3%)	36 (7.6%)	12 (2.5%)

各割合は、議員間(自由)討議を規定している471市の人口段階別の市数を基準としている。

【20-3】議員間(自由)討議の実施状況

(平成28年1月1日～12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	議員間(自由)討議を実施した
5万人未満 269	84 (31.2%)
5～10万人未満 258	86 (33.3%)
10～20万人未満 157	59 (37.6%)
20～30万人未満 46	15 (32.6%)
30～40万人未満 27	9 (33.3%)
40～50万人未満 22	10 (45.5%)
50万人以上 15	4 (26.7%)
指定都市 20	14 (70.0%)
全市 814	281 (34.5%)

【20-4】議員間(自由)討議を行った会議の種類

(平成28年1月1日～12月31日、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	本会議	委員会	協議等の場	事実上の会議	その他
5万人未満 84	5 (6.0%)	72 (85.7%)	25 (29.8%)	6 (7.1%)	3 (3.6%)
5～10万人未満 86	3 (3.5%)	72 (83.7%)	18 (20.9%)	9 (10.5%)	1 (1.2%)
10～20万人未満 59	2 (3.4%)	51 (86.4%)	9 (15.3%)	6 (10.2%)	0 (0%)
20～30万人未満 15	0 (0%)	15 (100%)	5 (33.3%)	0 (0%)	0 (0%)
30～40万人未満 9	0 (0%)	9 (100%)	1 (11.1%)	0 (0%)	1 (11.1%)
40～50万人未満 10	1 (10.0%)	9 (90.0%)	3 (30.0%)	0 (0%)	0 (0%)
50万人以上 4	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
指定都市 14	2 (14.3%)	13 (92.9%)	5 (35.7%)	2 (14.3%)	0 (0%)
全市 281	13 (4.6%)	245 (87.2%)	66 (23.5%)	23 (8.2%)	5 (1.8%)

各割合は、議員間(自由)討議を行った281市の人口段階別の市数を基準としている。

【20-5】議員間(自由)討議を行った対象

(平成28年1月1日～12月31日、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	市長提出の 議案等	議員・委員会 提出の議案等	請願・陳情等 の市民提案	その他
5万人未満 84	57 (67.9%)	31 (36.9%)	46 (54.8%)	14 (16.7%)
5～10万人未満 86	49 (57.0%)	22 (25.6%)	41 (47.7%)	22 (25.6%)
10～20万人未満 59	36 (61.0%)	15 (25.4%)	25 (42.4%)	16 (27.1%)
20～30万人未満 15	8 (53.3%)	2 (13.3%)	6 (40.0%)	8 (53.3%)
30～40万人未満 9	4 (44.4%)	2 (22.2%)	3 (33.3%)	5 (55.6%)
40～50万人未満 10	4 (40.0%)	1 (10.0%)	6 (60.0%)	5 (50.0%)
50万人以上 4	0 (0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	2 (50.0%)
指定都市 14	6 (42.9%)	6 (42.9%)	7 (50.0%)	10 (71.4%)
全市 281	164 (58.4%)	80 (28.5%)	135 (48.0%)	82 (29.2%)

各割合は、議員間(自由)討議を行った281市の人口段階別の市数を基準としている。

21 執行部の反問権

【21-1】執行部の反問権の規定状況

(平成28年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	執行部の反問権を 条例や規則などで 規定している	執行部の反問権を 限定(質問趣旨確認等) して条例や規則などで 規定している
5万人未満 269	109 (40.5%)	59 (21.9%)
5～10万人未満 258	108 (41.9%)	67 (26.0%)
10～20万人未満 157	59 (37.6%)	36 (22.9%)
20～30万人未満 46	14 (30.4%)	9 (19.6%)
30～40万人未満 27	5 (18.5%)	8 (29.6%)
40～50万人未満 22	9 (40.9%)	6 (27.3%)
50万人以上 15	4 (26.7%)	2 (13.3%)
指定都市 20	1 (5.0%)	13 (65.0%)
全市 814	309 (38.0%)	200 (24.6%)

【21-2】執行部の反問権の根拠規定

(平成28年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	議会基本 条例	会議規則	要綱や 申合せ	その他
5万人未満 168	144 (85.7%)	6 (3.6%)	14 (8.3%)	4 (2.4%)
5～10万人未満 175	130 (74.3%)	14 (8.0%)	29 (16.6%)	2 (1.1%)
10～20万人未満 95	71 (74.7%)	5 (5.3%)	13 (13.7%)	6 (6.3%)
20～30万人未満 23	19 (82.6%)	0 (0%)	3 (13.0%)	1 (4.3%)
30～40万人未満 13	9 (69.2%)	0 (0%)	4 (30.8%)	0 (0%)
40～50万人未満 15	11 (73.3%)	1 (6.7%)	1 (6.7%)	2 (13.3%)
50万人以上 6	5 (83.3%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (16.7%)
指定都市 14	11 (78.6%)	0 (0%)	2 (14.3%)	1 (7.1%)
全市 509	400 (78.6%)	26 (5.1%)	66 (13.0%)	17 (3.3%)

各割合は、執行部の反問権(質問趣旨確認等の限定を含む)を規定している509市の人口段階別の市数を基準としている。

【21-3】執行部の反問権の行使状況

(平成28年1月1日～12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	執行部の反問権を行使した
5万人未満 269	49 (18.2%)
5～10万人未満 258	46 (17.8%)
10～20万人未満 157	35 (22.3%)
20～30万人未満 46	6 (13.0%)
30～40万人未満 27	3 (11.1%)
40～50万人未満 22	5 (22.7%)
50万人以上 15	3 (20.0%)
指定都市 20	3 (15.0%)
全市 814	150 (18.4%)

【21-4】執行部の反問権を行使した会議の種類

(平成28年1月1日～12月31日、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	本会議	委員会	協議等の場	事実上の会議	その他
5万人未満 49	45 (91.8%)	16 (32.7%)	1 (2.0%)	1 (2.0%)	0 (0%)
5～10万人未満 46	44 (95.7%)	12 (26.1%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
10～20万人未満 35	30 (85.7%)	13 (37.1%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (2.9%)
20～30万人未満 6	5 (83.3%)	4 (66.7%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
30～40万人未満 3	2 (66.7%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)	0 (0%)	0 (0%)
40～50万人未満 5	3 (60.0%)	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
50万人以上 3	1 (33.3%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
指定都市 3	2 (66.7%)	2 (66.7%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33.3%)
全市 150	132 (88.0%)	55 (36.7%)	2 (1.3%)	1 (0.7%)	2 (1.3%)

各割合は、執行部の反問権を行使した150市の人口段階別の市数を基準としている。

【21-5】執行部の反問権を行使した対象

(平成28年1月1日～12月31日、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	市長提出の 議案等	議員・委員会 提出の議案等	請願・陳情等 の市民提案	その他
5万人未満 49	19 (38.8%)	1 (2.0%)	1 (2.0%)	34 (69.4%)
5～10万人未満 46	15 (32.6%)	1 (2.2%)	0 (0%)	37 (80.4%)
10～20万人未満 35	17 (48.6%)	0 (0%)	0 (0%)	22 (62.9%)
20～30万人未満 6	4 (66.7%)	0 (0%)	1 (16.7%)	3 (50.0%)
30～40万人未満 3	1 (33.3%)	0 (0%)	1 (33.3%)	2 (66.7%)
40～50万人未満 5	4 (80.0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (60.0%)
50万人以上 3	3 (100%)	0 (0%)	1 (33.3%)	0 (0%)
指定都市 3	1 (33.3%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)	2 (66.7%)
全市 150	64 (42.7%)	3 (2.0%)	5 (3.3%)	103 (68.7%)

各割合は、執行部の反問権を行使した150市の人口段階別の市数を基準としている。

22 専門的知見の活用

【22-1】専門的知見の活用の事例

(平成28年1月1日～12月31日、14市14件)

都道府県	市区名	人口段階	委託契約	専門的知見を有する者に関わる費用	具体的内容
青森県	むつ市	B	無	有償	大学准教授を講師に招き、議員勉強会を開催した。テーマ:対話で創る議会からの地方創生～議会改革第2ステージに向けて～
岩手県	久慈市	A	無	有償	議会のあり方についての検討や議会改革の取組の推進についての支援
神奈川県	小田原市	C	無	有償	小田原市・南足柄市「中心市のあり方」に関する調査
埼玉県	北本市	B	無	有償	北本市議会基本条例制定に関する専門的事項に係る調査
愛知県	瀬戸市	C	無	有償	質問力向上、議会基本条例について市民との意見交換会等に大学教授を講師として招き実施した。
三重県	四日市市	E	有	有償	条例素案に係る課題事項の調査研究、特別委員会への報告、報告書の作成
三重県	松阪市	C	無	有償	松阪市議会議員定数のあり方調査委員会
大阪府	箕面市	C	無	有償	外部有識者を講師に招き、議員研修会を開催した。
岡山県	赤磐市	A	有	有償	映画製作に係る制作協力に関する調査特別委員会における調査事項(「映画製作に係る制作協力に関する調査」に関するすべての事項)の調査について、法律相談及び指導業務等
山口県	周南市	C	有	有償	政治倫理条例改正に関する専門的調査業務
山口県	山陽小野田市	B	無	有償	議員定数、報酬について、専門家の意見を求めた。
愛媛県	西条市	C	有	有償	議会基本条例の制定及び運用等に係る指導、助言専門的事項に係る調査報告書の作成
長崎県	雲仙市	A	有	有償	千々石農産物直売所の指定管理等に関する事務手続きについて
沖縄県	名護市	B	無	有償	議員定数に係る講演会

23 子ども議会、女性議会、模擬議会

【23-1】子ども議会、女性議会、模擬議会の開催状況

(平成28年1月1日～12月31日、複数回答)

人口段階別市数	子ども議会		女性議会		模擬議会	
	開催市数	開催回数	開催市数	開催回数	開催市数	開催回数
5万人未満 269	48 (17.8%)	49	4 (1.5%)	5	4 (1.5%)	4
5～10万人未満 258	51 (19.8%)	54	3 (1.2%)	4	10 (3.9%)	13
10～20万人未満 157	48 (30.6%)	51	1 (0.6%)	1	8 (5.1%)	8
20～30万人未満 46	12 (26.1%)	12	1 (2.2%)	1	1 (2.2%)	1
30～40万人未満 27	5 (18.5%)	5	0 (0%)	0	1 (3.7%)	1
40～50万人未満 22	5 (22.7%)	7	0 (0%)	0	3 (13.6%)	5
50万人以上 15	4 (26.7%)	4	0 (0%)	0	0 (0%)	0
指定都市 20	7 (35.0%)	27	0 (0%)	0	2 (10.0%)	2
全市 814	180 (22.1%)	209	9 (1.1%)	11	29 (3.6%)	34

24 政務活動費

【24-1】政務活動費の交付状況

(平成28年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	交付している	交付していない	その他
5万人未満 269	199 (74.0%)	68 (25.3%)	2 (0.7%)
5～10万人未満 258	234 (90.7%)	23 (8.9%)	1 (0.4%)
10～20万人未満 157	155 (98.7%)	2 (1.3%)	0 (0%)
20～30万人未満 46	46 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
30～40万人未満 27	27 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
40～50万人未満 22	22 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
50万人以上 15	15 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
指定都市 20	20 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
全市 814	718 (88.2%)	93 (11.4%)	3 (0.4%)

「その他」には、交付を凍結している市及び特例条例で交付しないとしている市が含まれる。

【24-2】政務活動費の交付対象

(平成28年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	会派	議員	会派又は 議員	会派及び 議員	選択制	その他
5万人未満 199	59 (29.6%)	68 (34.2%)	62 (31.2%)	3 (1.5%)	5 (2.5%)	2 (1.0%)
5～10万人未満 234	95 (40.6%)	63 (26.9%)	69 (29.5%)	1 (0.4%)	6 (2.6%)	0 (0%)
10～20万人未満 155	78 (50.3%)	20 (12.9%)	47 (30.3%)	4 (2.6%)	6 (3.9%)	0 (0%)
20～30万人未満 46	24 (52.2%)	5 (10.9%)	8 (17.4%)	4 (8.7%)	5 (10.9%)	0 (0%)
30～40万人未満 27	15 (55.6%)	3 (11.1%)	6 (22.2%)	1 (3.7%)	1 (3.7%)	1 (3.7%)
40～50万人未満 22	9 (40.9%)	4 (18.2%)	2 (9.1%)	2 (9.1%)	5 (22.7%)	0 (0%)
50万人以上 15	7 (46.7%)	1 (6.7%)	1 (6.7%)	1 (6.7%)	5 (33.3%)	0 (0%)
指定都市 20	8 (40.0%)	0 (0%)	1 (5.0%)	2 (10.0%)	9 (45.0%)	0 (0%)
全市 718	295 (41.1%)	164 (22.8%)	196 (27.3%)	18 (2.5%)	42 (5.8%)	3 (0.4%)

各割合は、政務活動費を交付している718市の人口段階別の市数を基準としている。

「会派又は議員」は、会派又は会派に所属していない議員へ交付。

「会派及び議員」は、会派及び議員に併給。

【24-3】政務活動費の交付額の算出基準

(平成28年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	月額	年額	その他
5万人未満 199	160 (80.4%)	39 (19.6%)	0 (0%)
5～10万人未満 234	180 (76.9%)	53 (22.6%)	1 (0.4%)
10～20万人未満 155	119 (76.8%)	34 (21.9%)	2 (1.3%)
20～30万人未満 46	42 (91.3%)	2 (4.3%)	2 (4.3%)
30～40万人未満 27	26 (96.3%)	1 (3.7%)	0 (0%)
40～50万人未満 22	21 (95.5%)	1 (4.5%)	0 (0%)
50万人以上 15	15 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
指定都市 20	20 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
全市 718	583 (81.2%)	130 (18.1%)	5 (0.7%)

各割合は、政務活動費を交付している718市の人口段階別の市数を基準としている。

【24-4】政務活動費の交付方法

(平成28年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	前払い	会派に 前払いし、 会派から 議員に 後払い (精算払い)	後払い (精算払い)
5万人未満 199	193 (97.0%)	2 (1.0%)	4 (2.0%)
5～10万人未満 234	221 (94.4%)	10 (4.3%)	3 (1.3%)
10～20万人未満 155	148 (95.5%)	6 (3.9%)	1 (0.6%)
20～30万人未満 46	44 (95.7%)	2 (4.3%)	0 (0%)
30～40万人未満 27	25 (92.6%)	2 (7.4%)	0 (0%)
40～50万人未満 22	21 (95.5%)	1 (4.5%)	0 (0%)
50万人以上 15	14 (93.3%)	1 (6.7%)	0 (0%)
指定都市 20	18 (90.0%)	2 (10.0%)	0 (0%)
全市 718	684 (95.3%)	26 (3.6%)	8 (1.1%)

各割合は、政務活動費を交付している718市の人口段階別の市数を基準としている。

【24-5】政務活動費の交付時期

(平成28年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	毎月交付	四半期交付	半年交付	1年交付	その他
5万人未満 199	0 (0%)	3 (1.5%)	61 (30.7%)	130 (65.3%)	5 (2.5%)
5～10万人未満 234	0 (0%)	13 (5.6%)	72 (30.8%)	147 (62.8%)	2 (0.9%)
10～20万人未満 155	1 (0.6%)	14 (9.0%)	52 (33.5%)	81 (52.3%)	7 (4.5%)
20～30万人未満 46	2 (4.3%)	12 (26.1%)	23 (50.0%)	8 (17.4%)	1 (2.2%)
30～40万人未満 27	0 (0%)	10 (37.0%)	13 (48.1%)	3 (11.1%)	1 (3.7%)
40～50万人未満 22	1 (4.5%)	8 (36.4%)	11 (50.0%)	1 (4.5%)	1 (4.5%)
50万人以上 15	1 (6.7%)	9 (60.0%)	5 (33.3%)	0 (0%)	0 (0%)
指定都市 20	7 (35.0%)	8 (40.0%)	5 (25.0%)	0 (0%)	0 (0%)
全市 718	12 (1.7%)	77 (10.7%)	242 (33.7%)	370 (51.5%)	17 (2.4%)

各割合は、政務活動費を交付している718市の人口段階別の市数を基準としている。

【24-6】政務活動費の収支報告書への領収書添付状況

(平成28年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	すべて添付	一定額以上添付	添付していない
5万人未満 199	199 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
5～10万人未満 234	234 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
10～20万人未満 155	155 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
20～30万人未満 46	46 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
30～40万人未満 27	27 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
40～50万人未満 22	22 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
50万人以上 15	15 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
指定都市 20	20 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
全市 718	718 (100%)	0 (0%)	0 (0%)

各割合は、政務活動費を交付している718市の人口段階別の市数を基準としている。

【24-7】政務活動費の議員1人あたりの交付月額

(平成28年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	1万円未満	1万円以上2万円未満	2万円以上3万円未満	3万円以上5万円未満	5万円以上10万円未満	10万円以上20万円未満	20万円以上30万円未満	30万円以上
5万人未満 199	36 (18.1%)	98 (49.2%)	43 (21.6%)	21 (10.6%)	1 (0.5%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
5～10万人未満 234	9 (3.8%)	115 (49.1%)	75 (32.1%)	26 (11.1%)	8 (3.4%)	1 (0.4%)	0 (0%)	0 (0%)
10～20万人未満 155	2 (1.3%)	22 (14.2%)	50 (32.3%)	53 (34.2%)	26 (16.8%)	2 (1.3%)	0 (0%)	0 (0%)
20～30万人未満 46	0 (0%)	0 (0%)	3 (6.5%)	11 (23.9%)	22 (47.8%)	9 (19.6%)	1 (2.2%)	0 (0%)
30～40万人未満 27	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (7.4%)	14 (51.9%)	11 (40.7%)	0 (0%)	0 (0%)
40～50万人未満 22	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (4.5%)	8 (36.4%)	13 (59.1%)	0 (0%)	0 (0%)
50万人以上 15	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (20.0%)	7 (46.7%)	5 (33.3%)	0 (0%)
指定都市 20	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (20.0%)	2 (10.0%)	14 (70.0%)
全市 718	47 (6.5%)	235 (32.7%)	171 (23.8%)	114 (15.9%)	82 (11.4%)	47 (6.5%)	8 (1.1%)	14 (1.9%)

各割合は、政務活動費を交付している718市の人口段階別の市数を基準としている。

【24-8】情報公開条例に基づく公開請求の状況

(平成28年1月1日～12月31日、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	収支報告書	領収書	会計帳簿	支出伝票	活動報告書 視察報告書	その他
5万人未満 82	76 (92.7%)	78 (95.1%)	25 (30.5%)	19 (23.2%)	51 (62.2%)	3 (3.7%)
5～10万人未満 80	74 (92.5%)	73 (91.3%)	23 (28.8%)	17 (21.3%)	51 (63.8%)	8 (10.0%)
10～20万人未満 62	54 (87.1%)	56 (90.3%)	31 (50.0%)	21 (33.9%)	45 (72.6%)	10 (16.1%)
20～30万人未満 28	23 (82.1%)	26 (92.9%)	8 (28.6%)	11 (39.3%)	16 (57.1%)	4 (14.3%)
30～40万人未満 14	13 (92.9%)	14 (100%)	8 (57.1%)	6 (42.9%)	8 (57.1%)	3 (21.4%)
40～50万人未満 14	12 (85.7%)	12 (85.7%)	7 (50.0%)	7 (50.0%)	10 (71.4%)	7 (50.0%)
50万人以上 13	7 (53.8%)	13 (100%)	3 (23.1%)	6 (46.2%)	6 (46.2%)	4 (30.8%)
指定都市 8	5 (62.5%)	8 (100%)	1 (12.5%)	1 (12.5%)	3 (37.5%)	1 (12.5%)
全市 301	264 (87.7%)	280 (93.0%)	106 (35.2%)	88 (29.2%)	190 (63.1%)	40 (13.3%)

各割合は、政務活動費を交付している718市のうち、情報公開条例に基づく公開請求のあった301市の人口段階別の市数を基準としている。

【24-9】情報公開条例に基づく公開請求によらない公開の状況

(平成28年1月1日～12月31日、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	収支報告書	領収書	会計帳簿	支出伝票	活動報告書 視察報告書	その他
5万人未満 166	143 (86.1%)	92 (55.4%)	28 (16.9%)	28 (16.9%)	92 (55.4%)	64 (38.6%)
5～10万人未満 195	170 (87.2%)	114 (58.5%)	44 (22.6%)	32 (16.4%)	116 (59.5%)	96 (49.2%)
10～20万人未満 132	114 (86.4%)	76 (57.6%)	53 (40.2%)	25 (18.9%)	73 (55.3%)	73 (55.3%)
20～30万人未満 38	31 (81.6%)	24 (63.2%)	14 (36.8%)	13 (34.2%)	26 (68.4%)	24 (63.2%)
30～40万人未満 24	22 (91.7%)	16 (66.7%)	7 (29.2%)	7 (29.2%)	14 (58.3%)	12 (50.0%)
40～50万人未満 20	18 (90.0%)	13 (65.0%)	7 (35.0%)	6 (30.0%)	13 (65.0%)	14 (70.0%)
50万人以上 12	9 (75.0%)	4 (33.3%)	3 (25.0%)	2 (16.7%)	3 (25.0%)	8 (66.7%)
指定都市 20	19 (95.0%)	18 (90.0%)	4 (20.0%)	4 (20.0%)	10 (50.0%)	12 (60.0%)
全市 607	526 (86.7%)	357 (58.8%)	160 (26.4%)	117 (19.3%)	347 (57.2%)	303 (49.9%)

各割合は、政務活動費を交付している718市のうち、情報公開条例に基づく公開請求によらない公開を行っている607市の人口段階別の市数を基準としている。

【24-10】ホームページ上での収支報告書等の公開の状況

(平成28年12月31日現在、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	収支報告書	領収書	会計帳簿	支出伝票	活動報告書 視察報告書	その他
5万人未満 121	68 (56.2%)	17 (14.0%)	6 (5.0%)	3 (2.5%)	34 (28.1%)	58 (47.9%)
5～10万人未満 164	99 (60.4%)	22 (13.4%)	16 (9.8%)	6 (3.7%)	40 (24.4%)	85 (51.8%)
10～20万人未満 118	72 (61.0%)	16 (13.6%)	25 (21.2%)	4 (3.4%)	30 (25.4%)	67 (56.8%)
20～30万人未満 33	21 (63.6%)	5 (15.2%)	5 (15.2%)	2 (6.1%)	10 (30.3%)	19 (57.6%)
30～40万人未満 23	17 (73.9%)	2 (8.7%)	2 (8.7%)	2 (8.7%)	2 (8.7%)	10 (43.5%)
40～50万人未満 16	12 (75.0%)	3 (18.8%)	2 (12.5%)	1 (6.3%)	3 (18.8%)	8 (50.0%)
50万人以上 11	6 (54.5%)	1 (9.1%)	1 (9.1%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (45.5%)
指定都市 13	9 (69.2%)	3 (23.1%)	1 (7.7%)	0 (0%)	2 (15.4%)	7 (53.8%)
全市 499	304 (60.9%)	69 (13.8%)	58 (11.6%)	18 (3.6%)	121 (24.2%)	259 (51.9%)

各割合は、政務活動費を交付している718市のうち、ホームページ上で収支報告書等の公開を行っている499市の人口段階別の市数を基準としている。

25 費用弁償等

【25-1】本会議、委員会などの議会の会議に出席した場合の費用弁償の支給状況(議員派遣などによる旅費は除く)

(平成28年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	支給している	支給していない	その他
5万人未満 269	159 (59.1%)	110 (40.9%)	0 (0%)
5~10万人未満 258	97 (37.6%)	161 (62.4%)	0 (0%)
10~20万人未満 157	50 (31.8%)	107 (68.2%)	0 (0%)
20~30万人未満 46	20 (43.5%)	25 (54.3%)	1 (2.2%)
30~40万人未満 27	10 (37.0%)	16 (59.3%)	1 (3.7%)
40~50万人未満 22	7 (31.8%)	15 (68.2%)	0 (0%)
50万人以上 15	11 (73.3%)	4 (26.7%)	0 (0%)
指定都市 20	9 (45.0%)	11 (55.0%)	0 (0%)
全市 814	363 (44.6%)	449 (55.2%)	2 (0.2%)

「その他」には、支給を停止している市及び特例条例で支給しないとしている市が含まれる。

【25-2】費用弁償の対象となっている会議

(平成28年12月31日現在、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	本会議	委員会	協議等の場
5万人未満 159	155 (97.5%)	159 (100%)	104 (65.4%)
5~10万人未満 97	96 (99.0%)	97 (100%)	63 (64.9%)
10~20万人未満 50	50 (100%)	50 (100%)	31 (62.0%)
20~30万人未満 20	20 (100%)	20 (100%)	11 (55.0%)
30~40万人未満 10	10 (100%)	10 (100%)	7 (70.0%)
40~50万人未満 7	7 (100%)	7 (100%)	5 (71.4%)
50万人以上 11	11 (100%)	11 (100%)	3 (27.3%)
指定都市 9	9 (100%)	9 (100%)	4 (44.4%)
全市 363	358 (98.6%)	363 (100%)	228 (62.8%)

各割合は、費用弁償を支給している363市の人口段階別の市数を基準としている。

【25-3】費用弁償の日額

(平成28年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	定額	実額	距離に応じた 交通費	その他
5万人未満 159	34 (21.4%)	9 (5.7%)	92 (57.9%)	24 (15.1%)
5～10万人未満 97	33 (34.0%)	2 (2.1%)	48 (49.5%)	14 (14.4%)
10～20万人未満 50	22 (44.0%)	0 (0%)	22 (44.0%)	6 (12.0%)
20～30万人未満 20	8 (40.0%)	0 (0%)	9 (45.0%)	3 (15.0%)
30～40万人未満 10	4 (40.0%)	1 (10.0%)	3 (30.0%)	2 (20.0%)
40～50万人未満 7	4 (57.1%)	0 (0%)	2 (28.6%)	1 (14.3%)
50万人以上 11	6 (54.5%)	0 (0%)	1 (9.1%)	4 (36.4%)
指定都市 9	0 (0%)	2 (22.2%)	4 (44.4%)	3 (33.3%)
全市 363	111 (30.6%)	14 (3.9%)	181 (49.9%)	57 (15.7%)

各割合は、費用弁償を支給している363市の人口段階別の市数を基準としている。

【25-4】費用弁償の日額(定額)の支給額別内訳

(平成28年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	1千円 未満	1千円以上 2千円未満	2千円以上 3千円未満	3千円以上 5千円未満	5千円 以上
5万人未満 34	4 (11.8%)	16 (47.1%)	14 (41.2%)	0 (0%)	0 (0%)
5～10万人未満 33	0 (0%)	11 (33.3%)	20 (60.6%)	2 (6.1%)	0 (0%)
10～20万人未満 22	0 (0%)	13 (59.1%)	6 (27.3%)	3 (13.6%)	0 (0%)
20～30万人未満 8	0 (0%)	0 (0%)	6 (75.0%)	2 (25.0%)	0 (0%)
30～40万人未満 4	0 (0%)	0 (0%)	2 (50.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)
40～50万人未満 4	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)
50万人以上 6	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (83.3%)	1 (16.7%)
指定都市 0	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
全市 111	4 (3.6%)	40 (36.0%)	48 (43.2%)	17 (15.3%)	2 (1.8%)

各割合は、費用弁償の日額を定額で支給している111市の人口段階別の市数を基準としている。

【25-5】欠席又は出席停止議員に対する議員報酬又は期末手当の減額又は支給停止の規定状況

(平成28年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	議員報酬等に関する 条例(特例条例含む) で規定している
5万人未満 269	39 (14.5%)
5～10万人未満 258	34 (13.2%)
10～20万人未満 157	19 (12.1%)
20～30万人未満 46	7 (15.2%)
30～40万人未満 27	7 (25.9%)
40～50万人未満 22	3 (13.6%)
50万人以上 15	4 (26.7%)
指定都市 20	6 (30.0%)
全市 814	119 (14.6%)

【25-6】欠席又は出席停止議員に対する議員報酬又は期末手当の減額又は支給停止の事由

(平成28年12月31日現在、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	疾病や自己都合等 により一定期間、 議会の会議を 欠席したとき	懲罰により出席停止処 分を科せられたとき	逮捕、拘留 その他の身体の拘束 を受けたとき等
5万人未満 39	32 (82.1%)	4 (10.3%)	20 (51.3%)
5～10万人未満 34	29 (85.3%)	5 (14.7%)	16 (47.1%)
10～20万人未満 19	16 (84.2%)	0 (0%)	9 (47.4%)
20～30万人未満 7	6 (85.7%)	0 (0%)	1 (14.3%)
30～40万人未満 7	4 (57.1%)	0 (0%)	4 (57.1%)
40～50万人未満 3	1 (33.3%)	1 (33.3%)	3 (100%)
50万人以上 4	3 (75.0%)	1 (25.0%)	0 (0%)
指定都市 6	2 (33.3%)	2 (33.3%)	5 (83.3%)
全市 119	93 (78.2%)	13 (10.9%)	58 (48.7%)

各割合は、議員報酬等に関する条例(特例条例含む)で欠席又は出席停止議員に対する議員報酬又は期末手当の減額を規定している119市の人口段階別の市数を基準としている。

「逮捕、拘留その他の身体の拘束を受けたとき等」には刑事事件で起訴された場合等を含む。

【25-7】特別職報酬等審議会の開催状況

(平成28年1月1日～12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	開催した
5万人未満 269	60 (22.3%)
5～10万人未満 258	62 (24.0%)
10～20万人未満 157	45 (28.7%)
20～30万人未満 46	22 (47.8%)
30～40万人未満 27	12 (44.4%)
40～50万人未満 22	10 (45.5%)
50万人以上 15	9 (60.0%)
指定都市 20	11 (55.0%)
全市 814	231 (28.4%)

26 その他議会の活動に関すること

【26-1】本会議場・委員会室での議員のパソコン・タブレット端末の使用状況

(平成28年1月1日～12月31日)(単位:市の数)

	本会議場		委員会室	
	全議員持ち込みが原則	希望する議員のみ持ち込み可	全議員持ち込みが原則	希望する議員のみ持ち込み可
パソコン 814	5 (0.6%)	145 (17.8%)	4 (0.5%)	207 (25.4%)
タブレット端末 814	51 (6.3%)	152 (18.7%)	52 (6.4%)	210 (25.8%)

【26-2】本会議場・委員会室での議員の説明用スクリーン等の使用許可の状況

(平成28年1月1日～12月31日)(単位:市の数)

	本会議場		委員会室	
	議長許可	その他の許可制など	委員長許可	その他の許可制など
説明用スクリーン 814	246 (30.2%)	33 (4.1%)	271 (33.3%)	36 (4.4%)
説明用パネル 814	475 (58.4%)	61 (7.5%)	405 (49.8%)	40 (4.9%)

【26-3】電子表決(押しボタン式表決)システムの導入状況

(平成28年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	電子表決(押しボタン式表決)システムを導入している
5万人未満 269	14 (5.2%)
5～10万人未満 258	23 (8.9%)
10～20万人未満 157	22 (14.0%)
20～30万人未満 46	5 (10.9%)
30～40万人未満 27	6 (22.2%)
40～50万人未満 22	3 (13.6%)
50万人以上 15	1 (6.7%)
指定都市 20	0 (0%)
全市 814	74 (9.1%)

【26-4】会議録検索システムの導入状況

(平成28年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	本会議会議録		委員会会議録		協議等の場会議録	
	全市	インターネットによる検索システムを導入している	全市	インターネットによる検索システムを導入している	協議等の場を設置している市	インターネットによる検索システムを導入している
5万人未満	269	175 (65.1%)	269	38 (14.1%)	204	1 (0.5%)
5～10万人未満	258	219 (84.9%)	258	84 (32.6%)	182	18 (9.9%)
10～20万人未満	157	152 (96.8%)	157	93 (59.2%)	104	16 (15.4%)
20～30万人未満	46	44 (95.7%)	46	38 (82.6%)	28	13 (46.4%)
30～40万人未満	27	27 (100%)	27	23 (85.2%)	17	3 (17.6%)
40～50万人未満	22	22 (100%)	22	17 (77.3%)	16	9 (56.3%)
50万人以上	15	15 (100%)	15	13 (86.7%)	6	1 (16.7%)
指定都市	20	20 (100%)	20	19 (95.0%)	9	6 (66.7%)
全市	814	674 (82.8%)	814	325 (39.9%)	566	67 (11.8%)

協議等の場会議録の割合は協議等の場を設置している566市の人口段階別の市数を基準としている。

【26-5】議会と大学等との協定の締結状況

(平成28年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	大学等との協定を締結している
5万人未満 269	1 (0.4%)
5～10万人未満 258	2 (0.8%)
10～20万人未満 157	2 (1.3%)
20～30万人未満 46	4 (8.7%)
30～40万人未満 27	2 (7.4%)
40～50万人未満 22	1 (4.5%)
50万人以上 15	0 (0%)
指定都市 20	1 (5.0%)
全市 814	13 (1.6%)

大学等とは、そのほか大学院や研究機関等を指す。

【26-6】議会による事務事業評価の実施状況

(平成28年1月1日～12月31日)(単位:市の数)

人口段階別	規定している
5万人未満 269	16 (5.9%)
5～10万人未満 258	12 (4.7%)
10～20万人未満 157	11 (7.0%)
20～30万人未満 46	4 (8.7%)
30～40万人未満 27	2 (7.4%)
40～50万人未満 22	1 (4.5%)
50万人以上 15	0 (0%)
指定都市 20	1 (5.0%)
全市 814	47 (5.8%)

【26-7】議員派遣の事例(平均)

(平成28年1月1日～12月31日)

人口段階別 市数	市内への議員派遣			市外への議員派遣		
	議会の議決 による 派遣件数	議長決裁 による 派遣件数	総件数	議会の議決 による 派遣件数	議長決裁 による 派遣件数	総件数
5万人未満 269	6.1	14.1	11.3	4.7	7.0	6.7
5～10万人未満 258	2.8	12.1	7.7	4.0	6.3	5.8
10～20万人未満 157	2.6	5.0	4.1	4.3	6.4	6.5
20～30万人未満 46	4.0	4.0	4.7	4.6	6.2	7.1
30～40万人未満 27	1.7	1.5	1.6	3.2	5.0	4.5
40～50万人未満 22	2.0	7.8	6.8	7.6	6.0	8.9
50万人以上 15	1.0	1.0	1.0	2.0	15.5	4.9
指定都市 20	2.0	2.5	3.0	5.6	11.7	12.8
全市 814	4.0	10.0	7.7	4.4	6.8	6.5

【26-8】「出産(議員本人のみ)」に伴う欠席に関する会議規則の制定状況
 (平成28年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	規定している
5万人未満 269	228 (84.8%)
5~10万人未満 258	234 (90.7%)
10~20万人未満 157	143 (91.1%)
20~30万人未満 46	39 (84.8%)
30~40万人未満 27	27 (100%)
40~50万人未満 22	21 (95.5%)
50万人以上 15	13 (86.7%)
指定都市 20	20 (100%)
全市 814	725 (89.1%)

【26-9】議員本人の出産に伴う欠席の事例
 (平成28年1月1日~12月31日)

事例	市数
あり	25

【26-10】「事故」「出産(議員本人の出産のみ)」以外の欠席事由に関する 会議規則の制定状況

(平成28年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	規定している
5万人未満 269	14 (5.2%)
5～10万人未満 258	30 (11.6%)
10～20万人未満 157	22 (14.0%)
20～30万人未満 46	10 (21.7%)
30～40万人未満 27	9 (33.3%)
40～50万人未満 22	4 (18.2%)
50万人以上 15	6 (40.0%)
指定都市 20	13 (65.0%)
全市 814	108 (13.3%)

【26-11】「事故」「出産(議員本人の出産のみ)」以外の欠席事由として 規定している事項

(平成28年12月31日現在、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	議員の配偶者の 出産	議員の家族の 介護・看護	議員の家族の 育児	その他
5万人未満 14	3 (21.4%)	4 (28.6%)	3 (21.4%)	12 (85.7%)
5～10万人未満 30	4 (13.3%)	4 (13.3%)	1 (3.3%)	27 (90.0%)
10～20万人未満 22	2 (9.1%)	7 (31.8%)	5 (22.7%)	17 (77.3%)
20～30万人未満 10	0 (0%)	2 (20.0%)	0 (0%)	9 (90.0%)
30～40万人未満 9	0 (0%)	1 (11.1%)	1 (11.1%)	9 (100%)
40～50万人未満 4	1 (25.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	3 (75.0%)
50万人以上 6	1 (16.7%)	2 (33.3%)	0 (0%)	5 (83.3%)
指定都市 13	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	13 (100%)
全市 108	11 (10.2%)	21 (19.4%)	11 (10.2%)	95 (88.0%)

各割合は、「事故」「出産(議員本人の出産のみ)」以外の欠席事由に関して規定している108市の人口段階別の市数を基準としている。

お問合せ先

全国市議会議長会 調査広報部

TEL 03-3262-5237

FAX 03-3263-5751

<http://www.si-gichokai.jp/>